

平成24年度～平成26年度 中国地方知事会  
共同研究・共同事業 成果報告

# 地元の暮らしを支える複合的な 事業連携・組織化の仕組みづくり



平成27年 5月

中国地方知事会中山間地域振興部会

# I 共同研究の概要

## 1. 共同研究の目的と進め方

### (1) 研究の目的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化等のため、単独の事業、組織における持続性、収益性、雇用力が低下しており、それに伴い生活サービスの撤退や就業機会が減少するなど、地域の活力が低下し、生活環境や定住条件にも大きな影響を与えています。

従来からの個別の事業や組織ごとに「縦割り」された運営ではなく、分野を横断した経営手法を導入することで限られた人材や資金を有効に循環活用し、行政も集約した対応・支援を図ることが求められています。

こうした状況を踏まえ、本研究では、平成24年度からの3年間において、中国5県の地域運営を担う組織や地域での事業運営の現状を把握した上で各県にモデル地区を設定し、実践事例を検証しながら、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みを開発することを目的とします。

### (2) 研究テーマ名

「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」

### (3) 研究の進め方

#### <アンケート調査>

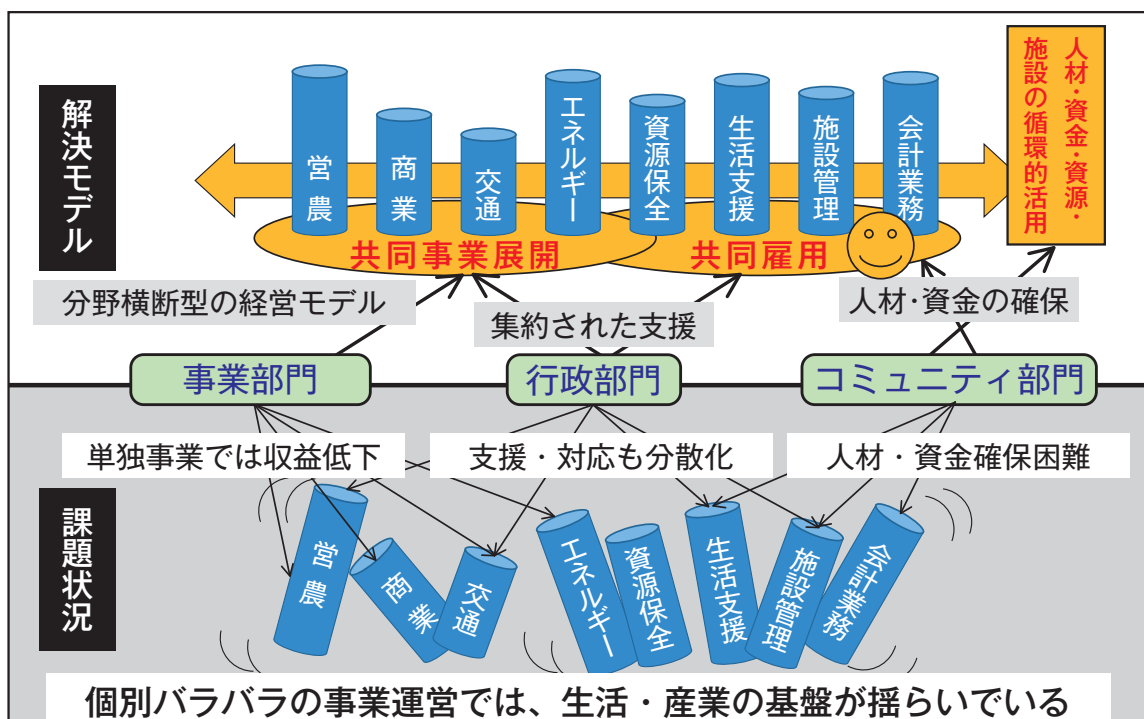
集落を超えた基礎的なコミュニティで活動する組織（地域運営組織）の地域運営や事業展開の現状を把握するとともに、「複合的な事業連携・組織化」の事例を収集し、今後の総合的な地域づくりや行政施策の基礎資料となるようとりまとめます。

#### <モデル地区での研究実践>

各県にモデル地区を設定し、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みとコミュニティ部門・事業部門・行政部門を横断した地域全体の協働体制の開発を目指した研究を行います。

#### 【研究の重点ポイント】

- ①複合化に関わる事業連携・組織化手法
- ②複合化による所得・雇用の増加等の効果の検証
- ③複合化を妨げる制度的要因、促進する条件整備の提言





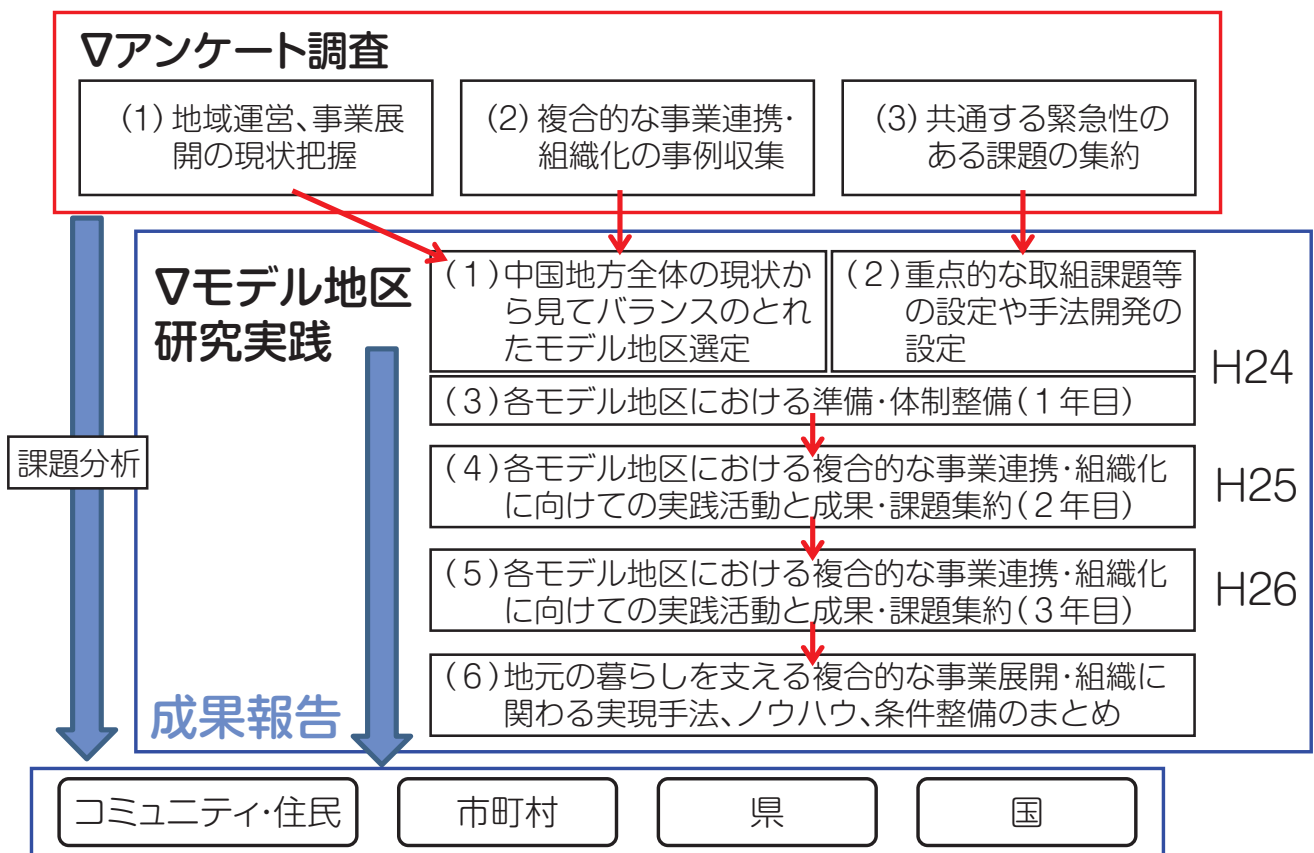
#### (4) 研究全体のフロー

研究期間は平成24年度から26年度の3年間です。

1年目はアンケート調査を実施し、今後の研究の重点化を行うとともに、モデル地区の取組準備・体制づくりを進め、取組の方向性を決定しました。

2年目はモデル地区において、複合的な事業連携・組織化の仕組みと地域全体の協同体制の開発を目指した研究を進めました。また、並行して、複合化を検討・推進する手法として、地域全体の組織、人材、資金等を整理する「地元関係図」や「資金棚卸し」そして、関連事例収集にも取り組みました。

3年目は2年目に引き続き複合的な事業連携・組織化の仕組みと地域全体の協同体制の開発を目指した研究を進め、各モデル地区の成果のとりまとめを行いました。



中山間地域振興部会総会  
モデル地区視察（赤郷地区）



モデル地区での協議



成果発表シンポジウム

## 2. アンケート調査の分析概要

### (1) アンケートの目的

「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」をテーマに調査・研究を進めていくにあたり、これまで把握していない集落を超えた基礎的なコミュニティ単位における地域運営組織の状況を次の5点を中心に集約します。

- ①基礎的な地域運営単位の姿を知る（人口規模、集落数、高齢化率、他エリアとの重なり状況など）
- ②行政のサポート状況を知る（人員配置、財政支援など）
- ③地域運営組織の状況を知る（事務局体制、設立時期、会計状況、活動分野、成果と課題）
- ④地域内の各分野事業組織の配置・活動状況を知る（生活サービスや組織、拠点の配置状況、課題）
- ⑤複合的な事業組織の展開状況を知る（事例の有無と課題）

このような基礎的なコミュニティにおける「コミュニティ・事業・行政」の3部門を横断した地域運営の現状把握を進めることにより、地域現場の状況と必要性に即した共同研究の展開をつなげると共に、今後、地域住民・各分野事業者・行政関係者が現状と課題を共有して協働の取組を進める土台となることを目指します。

### (2) アンケートの概要

#### ①アンケートの対象

- 中国地方各県において中山間地域を有する市町村
- 当該市町村の中山間地域内の地域運営組織

#### \*対象となる基礎的なコミュニティの地域運営組織の定義

集落と市町村全体との広域的な地域単位にあり、自治活動の基礎的な機能を担っている地域運営組織。

例えば、「〇〇地域振興協議会」、「〇〇自治振興会」、「〇〇地区まちづくり委員会」、「〇〇自治区」等の区域や公民館、交流センターなど拠点施設ごとに設定されており、代表者や事務局等の組織があり、年度計画や予算により、実体のある活動を行っている地域運営組織。

#### ②内容

- 市町村地域運営組織一覧表：各地域運営組織の規模や範囲設定、行政からの支援状況（人員、資金等）
- 地域運営組織個別表：設立時期、運営手法や組織体制、予算、成果と課題、各分野施設、複合的事業等

#### ③調査フロー

- 配布・回収<共同研究機関＝中山間地域研究センター>⇔<各県>⇔<各市町村> ⇔ <地域運営組織>

#### ④配布、回収状況

| 中国地方全市町村数             | 中山間地域を含む市町村           | 今回調査対象市町村<br>*地域運営組織が存在 | 「市町村地域運営組織一覧表」<br>提出市町村 |
|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 107                   | 92                    | 82                      | 82                      |
| 「市町村地域運営組織一覧表」<br>組織数 | 地域運営組織アンケート<br>提出市町村数 | 地域運営組織からの<br>アンケート提出数   | 地域運営組織からの<br>アンケート提出数   |
| 834                   | 60                    | 735                     | 88%                     |

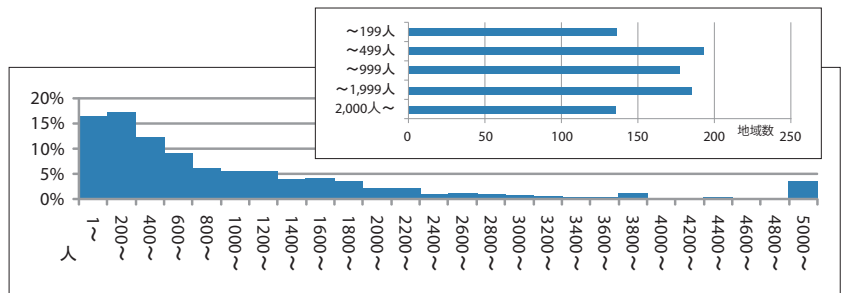
#### ⑤地域運営組織に関する主な平均値等 \* 9. ～ 11. は全体平均ではなく、500人から999人までの人口規模の組織の平均です。

|           |        |             |               |              |           |
|-----------|--------|-------------|---------------|--------------|-----------|
| 1. 人口規模   | 1,207人 | 5. 正職員配置率   | 専任2%、兼任21%    | 9. 年間予算額     | 324万円     |
| 2. 世帯数    | 483世帯  | 6. 設立時期     | 2005～2009年が最多 | 10. 行政補助金の割合 | 73%       |
| 3. 地域内集落数 | 12.9集落 | 7. 事務局体制    | 50%が人員配置無     | 11. 広報誌の発行   | 46%       |
| 4. 高齢化率   | 40.0%  | 8. 部会、委員会体制 | 52%が実施        | 12. 主な活動分野   | 環境美化、伝統行事 |

### (3) 主なアンケート調査内容

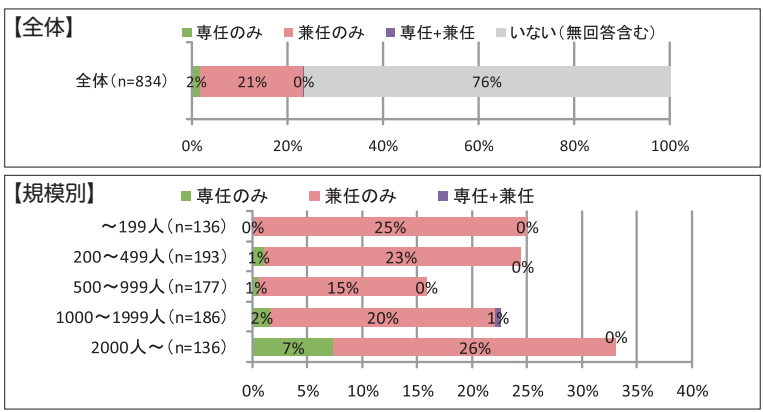
#### ①人口規模

200人未満が、全体の16.4%を占めています。一方で、500人以上合計は60.1%、1,000人以上合計は38.8%と、人口規模には幅広い違いが見られます。



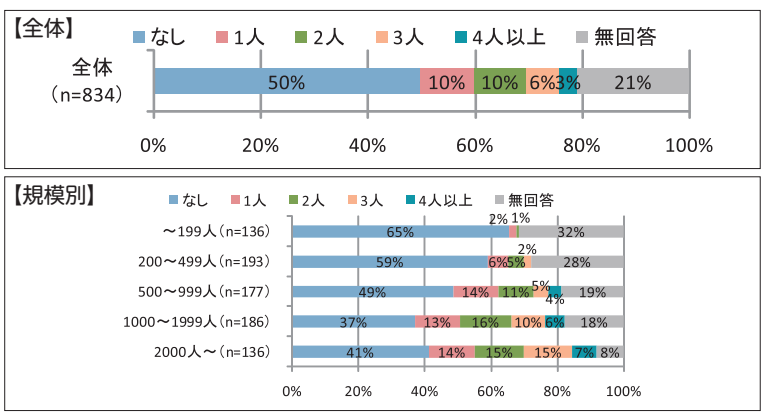
#### ②正職員の配置状況

全体として、専任の正職員は、極めて限られた地域（2%）で配置されています。2,000人を超える地域では、正職員配置の割合がやや高まっています。兼任の正職員配置は、規模別で大きな差が生じず、概ね2割前後の地域で見られます。



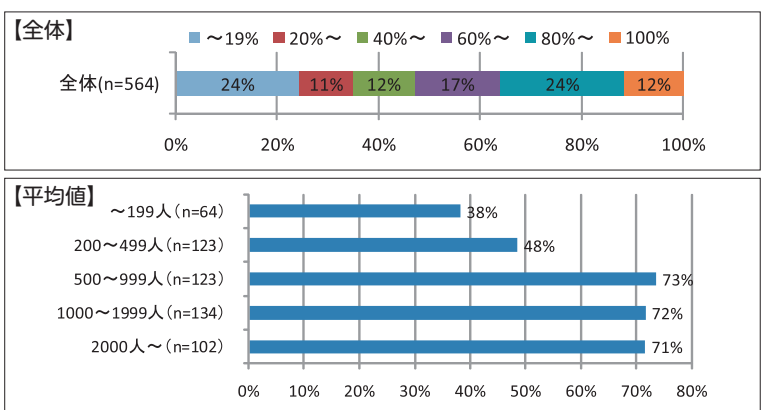
#### ③事務局体制

全体として、事務局のスタッフが置かれていない地域が半数を占めています。規模別では、人口規模500人を超えた辺りから事務局体制を持った地域が増え始めています。そして、1,000人を超えた地域においては、概ね5割の地域において事務局体制が整い、複数配置も増えています。



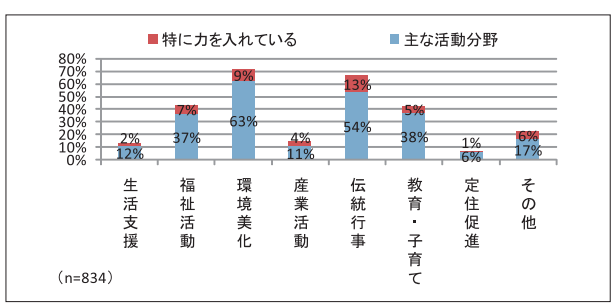
#### ④行政からの交付金・補助金の割合

全体として、各地域の予算額に占める割合は、20%未満から100%まで、ほぼ均等に分布しており、多様です。ただ、平均値で比較すると、500人未満の人口規模では、交付金・補助金への依存率が50%を下回っていますが、500人以上では軒並み70%を超える依存率となっています。

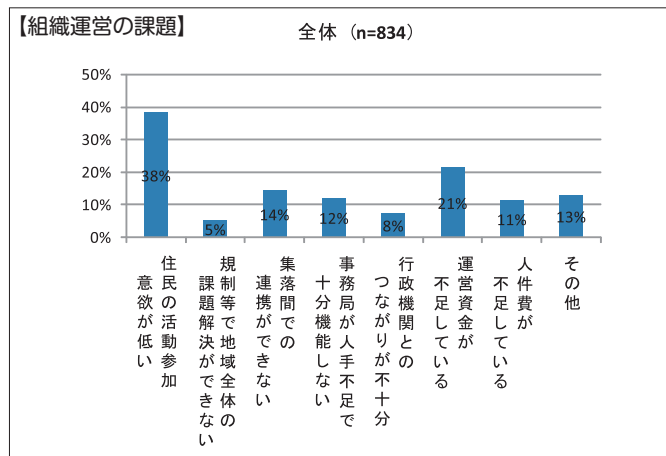
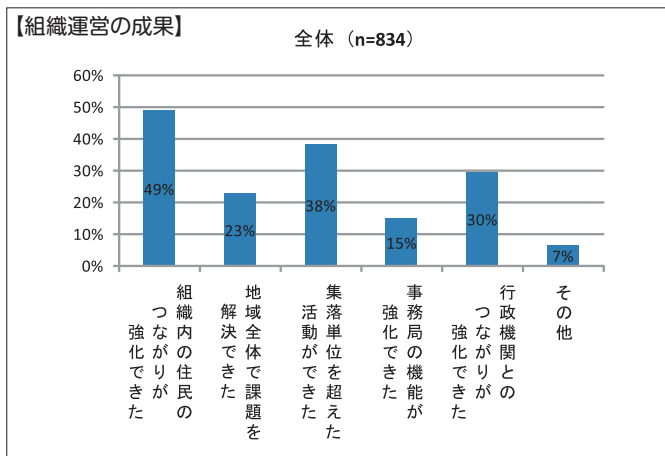


#### ⑤活動分野

地域運営組織が力を入れている活動分野は、草刈り等の環境分野と祭り等の伝統行事が共に5割を超えています。続いて、福祉活動と教育・子育てとなっています。一方、今後重要度を増すと思われる生活支援、産業活動、定住促進の実施は、低い割合に留まっています。



## ⑥組織運営の成果と課題

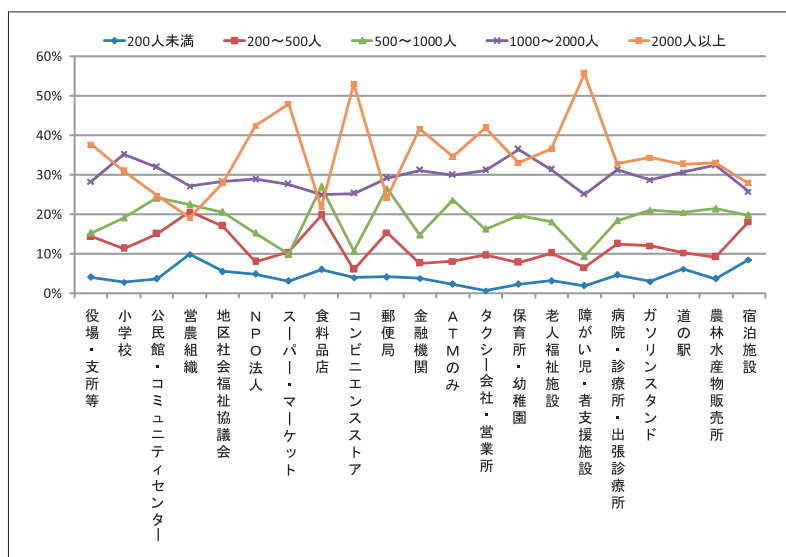


成果として、組織内の住民のつながり強化を挙げる割合が高くなっている一方で、事務局の機能強化を達成している地域運営組織は少数となっています。今後は事務局機能の強化と具体的な課題解決能力の発揮を連動させるような取組が求められています。

一方、課題として最も高い割合を示したものは、住民の活動参加意欲の低さです。これは、従来の集落単位とは異なり、広域化した結果、お互いが直接顔を合わせたりすることが難しい状況が一因と考えられます。

## ⑦各分野の拠点が1つ以上ある割合

人口規模別では500人を下回る地域の大半において、一様に無くなりつつある傾向がうかがえます。その中で、比較的、公民館や営農組織、食料品店、郵便局、宿泊施設の残っている割合が高く、これらの残存している拠点の活用が重要と思われます。ただし、200人を下回る地域では、こうした残存しやすい拠点も含めて、すべての拠点の配置割合が1割以下となっており、現在の人口規模では、各拠点の維持が極めて厳しくなっている状況が明確となっています。



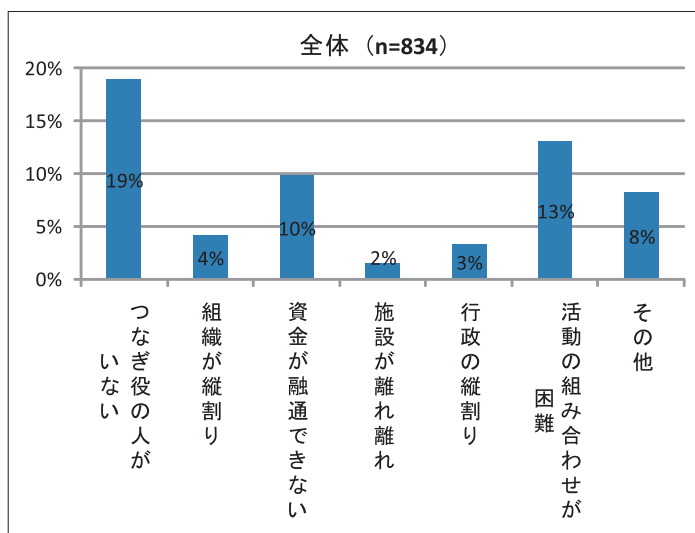
## ⑧複合的な事業や組織の展開が困難な理由

トップとして「つなぎ役の人がいない」ことが挙げられています。

従来より、分野や組織ごとに役割分担を行い進めていくやり方が普通ですが、分野や組織を横断する取組に向けて、柔軟な連携を取り持つ人材の存在が重要となります。

また、複合化を進めようとする、双方にとって利益のある状況が実現しないと話は進みません。そうしたお互いがメリットを感じられる「合わせ技」の手法が上がって来ることが大切です。

困難な理由の3番目としては、資金が融通できないことが挙げられました。異なる分野や組織の間での資金の融通について苦労していると考えられます。





### 3. アンケート分析のまとめ

この度のアンケートでは、中国地方の中山間地域における集落と市町村の間に位置する地域運営組織について、初めて、現状や課題が集約されました。共同研究では、アンケートから浮かび上がった規模の違いなど多様さに配慮してバランス良く研究のモデル地区を選定し、異なる分野や組織、活動をお互いに組み合わせて地域の総合力を発揮する（＝複合化）の仕組みを重点課題としました。

#### （1）過渡期にある地域運営組織の現状と課題

##### 新たな地域運営組織の立ち上げ

中国地方においては、全国的にも先行している集落の小規模・高齢化により、従来の集落を単位とした地域運営に限界が生じています。また、平成17年度を中心として、中山間地域では、「平成の大合併」により広域の市町村合併が進みました。このような地域と行政の両面からの課題に対応するため、今回のアンケート結果にあるように、近年、地域運営組織が数多く立ちあげられています。

##### 過渡期にある地域運営組織の多様性

今回のアンケートからは、過渡期にある地域運営組織の多様な現状と課題が、浮かび上がっています。

中国地方中山間地域の地域運営組織は、規模や行政からの支援あるいは事務局体制や部会、委員会組織の有無、予算規模などから見て、実に様々です。集落や市町村という地域運営単位については、その組織や機能は個々異なるところはあっても、一定の共通基盤を有しているように思われます。しかし、集落と市町村の間に位置する地域運営組織は、広く認知された共通の組織形態や役割、機能が確立してはおりません。また、資金や人材確保の面からも、現行の地域運営組織の持続性には多くの課題があります。

##### 地域運営組織の現状と課題

地域運営組織の主な活動分野は、コミュニティ活動としての環境美化（草刈り等）や伝統行事（祭り等）となっています。また、組織運営の成果としては、住民間や集落間そして行政との連携を上げる声が多くなっています。一方、課題としては、住民の活動参加意欲の低さや運営資金の不足が比較的多く指摘されています。今後は、従来のコミュニティ活動の継続（守り）だけに留まらず、事務局機能の強化を果たし、地域全体で課題を解決するような積極的な地域運営の展開（攻め）が求められていると言えるでしょう。そのためには、住民と行政がしっかり合意し、地域内の様々な組織、活動、人材をつなぐ仕組みを生み出すことが重要となっています。

#### （2）定住を支える総合的な地域運営のあり方～複合化の必要性

##### 地元から消えていく分野ごとの拠点や事業組織

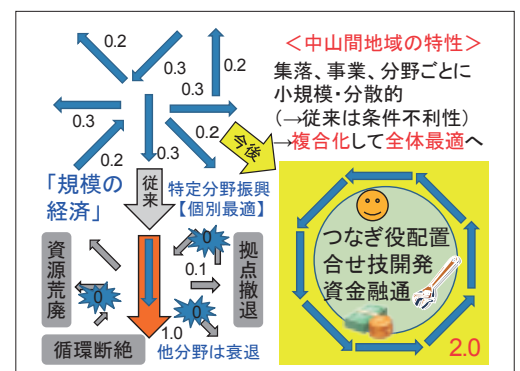
今回のアンケートでは、地元への定住を支えるために必要と思われる各分野の拠点や事業組織がどのくらい地域に残っているかを調べています。調査結果からは、地域の人口規模が小さくなるにつれて急速に拠点や組織が姿を消している現実が明確になっています。従来からの分野・組織の縦割り方式では、定住につながるバランスのとれた生活サービスの提供や雇用先の確保が難しくなっているのです。今、発想とシステムの転換が必要となっています。

##### 「規模の経済」だけでは、中山間地域は衰退

中山間地域の特性は、多様な資源利用や活動及び居住が集落・事業・分野ごとに小規模・分散的に展開されていることです。従来の地域振興策は、人口や産業が集中した都市を基準にした「規模の経済」を基本原理として、特定分野や事業を集中的に振興するものでした。その結果、特定の分野や事業の成長には成功しても（個別最適）、他分野の多くは衰退し、拠点の撤退や資源の荒廃が相次ぎ、地元での経済循環も途絶えることとなります。

##### 必要な複合化の発想と仕組み

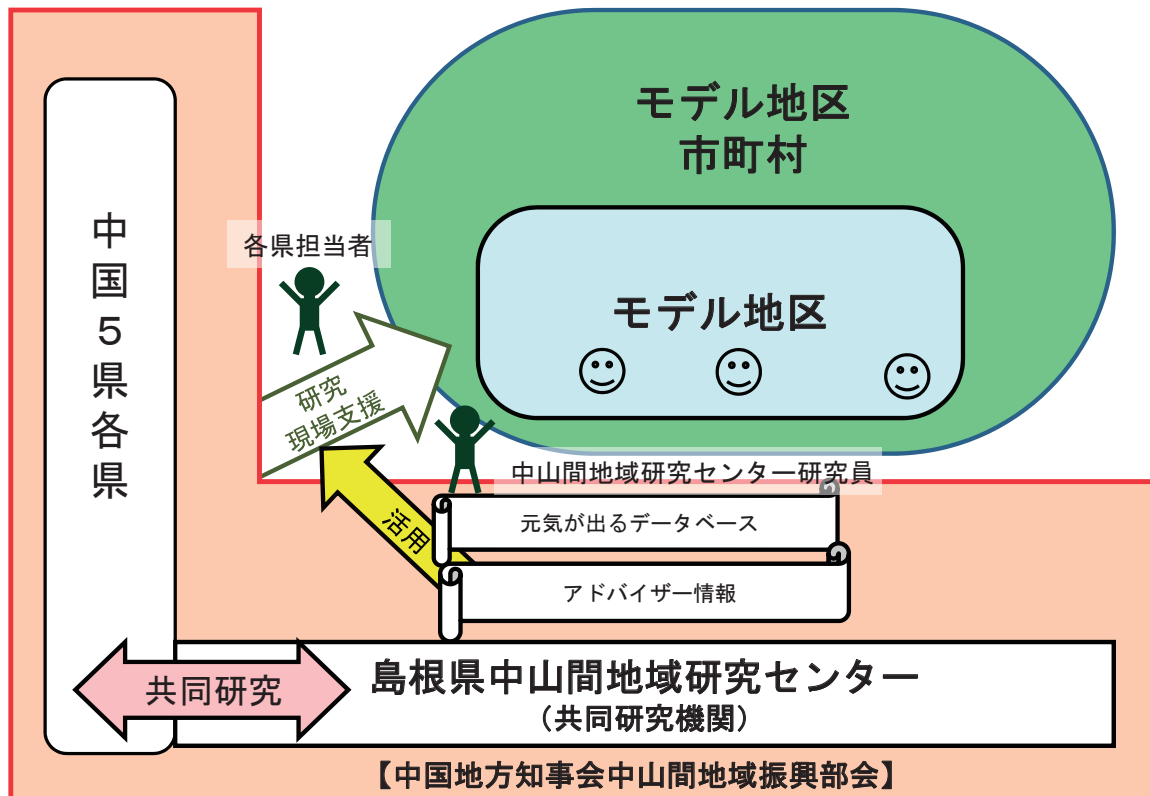
中山間地域の資源や居住の多様性を活かし、小規模・分散性に伴う条件不利性を克服するためには、異なる分野や組織、活動をお互いに組み合わせて（複合化）、全体としてバランス良く地域が循環させる地域社会の仕組みが不可欠です。



## 4. 各モデル地区における研究概要

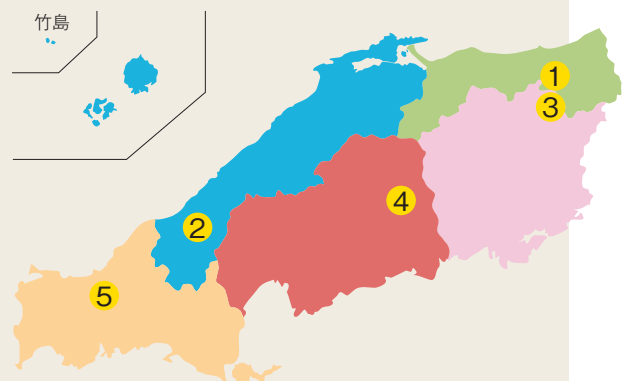
### 研究の体制

モデル地区における研究は、中国地方知事会中山間地域振興部会と各県に設けたモデル地区と共同で行いました。各モデル地区の複合化の取組にあたり、中山間地域研究センターが助言、成果のとりまとめ支援を行い、また、必要に応じ、アドバイザーや専門家の支援を受けました。



各県においてモデル地区を設定し、上記の目的と進め方に沿った取組を実施しています。

- 鳥取県**    **鳥取市河原町西郷地区** ①・・・p10  
 実施団体：いなば西郷むらづくり協議会  
 (人口：1,286人、世帯数：460世帯、高齢化率：39.4%)
- 島根県**    **益田市真砂地区** ②・・・p14  
 実施団体：真砂人<sup>®</sup>(まさごびと)  
 (人口：394人、世帯数：175世帯、高齢化率50.0%)
- 岡山県**    **津山市阿波地域** ③・・・p18  
 実施団体：あば村運営協議会  
 (人口：557人、世帯数：227世帯、高齢化率：43.4%)
- 広島県**    **神石郡神石高原町牧地区** ④・・・p22  
 実施団体：牧自治振興会  
 (人口：269人、世帯数：131世帯、高齢化率：59.5%)
- 山口県**    **美祢市美東町赤郷地区** ⑤・・・p26  
 実施団体：赤郷地区振興会  
 (人口：841人、世帯数：356世帯、高齢化率：47.4%)





各県のモデル地区では、次のような様々な取組・事業の連携や複合化、そのための仕組みづくりに重点的に取り組みました。また、並行して、複合化を検討・推進する手法として、地域の組織、人材、資金等を把握する「地元関係図」や「資金棚卸し」そして関連事例収集にも取り組みました。

| 地区名／組織名   | 重点的な取組  | 主な成果のポイント  |
|---|---|--|
| <p><b>鳥取市河原町西郷地区</b><br/><b>「いなば西郷むらづくり協議会」</b></p>  | <p>①「ぎやらりーあっちこっち」=資源開発+地域間交流+路線バス→各集落や地区内の「いいところ」を巡るイベントを乗合バス利用促進に向けたモデル事業と提携。<br/>②曳田川美化活用=環境保全整備+交流・観光+情報発信→住民による河川美化活動や川遊びデー等と行政の河川環境保全施策とが結びついて実現。</p>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業や組織の組み合わせの軸となる地域資源の選択（曳田川）</li> <li>○協議会組織が集落と各分野活動を広範に結ぶ「つなぎ役」として役割発揮</li> <li>○曳田川の美化と体験活動を通し世代間交流が深化</li> </ul>                       |
| <p><b>益田市真砂地区</b><br/><b>「真砂人」（まさごびと）</b></p>       | <p>①「真砂便」スタート=手づくり農業+食育+買い物対策→地元農産物の保育所への販売を通して、食育と交流を促進。地区外への配達システムから、地域住民への買い物支援も視野に。<br/>②新たな商品開発=食育+キャリア教育+地域商社→小中学校の授業等も含めて、地区の素材を活かした商品開発、実験販売。地域商社は実際に商品化して販売展開。</p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○公民館・学校・地域商社が三角形でつながり、お互いの強みと弱みを補完。</li> <li>○負担とリスクが高い商品開発を子ども達の食育やキャリア教育と合わせ技で展開。</li> <li>○保育所への野菜出荷はじめ地区外との交流により真砂の「応援団」広がる。</li> </ul> |
| <p><b>津山市阿波地域</b><br/><b>「あば村運営協議会」</b></p>        | <p>①GS 複合経営始動=燃料販売+日用品等販売+木質チップ製造販売→燃料、食品・日用品・農業資材、木質チップ販売の複合経営で経営安定化と経営スタッフ常時雇用を目指す。<br/>②阿波ブランド育成=ホームページ設立+販売体制構築+人材育成→ホームページ作成と産品掘起し、生産体制整備の準備を連動させて進め、効率的に産品・ブランド・人材の育成を推進。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○燃料販売の単独事業では経営困難な状況に対応し、燃料販売×食品・日用品・農業資材販売×木質チップ販売の組合せ経営を開始。</li> <li>○生産体制と販売体制整備の連動、県内民間企業との連携によりブランド育成を加速。</li> </ul>                    |
| <p><b>神石高原町牧地区</b><br/><b>「牧自治振興会」</b></p>         | <p>①小規模多機能拠点=配食+安否確認+加工品開発→老人集会所を「ふれあい工房」として改修し、弁当の宅配サービスと高齢者の安否確認を同時実施。<br/>②「ふれあい友の会」設立=出身者+協力隊+自治組織+情報発信→出身者との連携組織の立ち上げ・意見交換会開催、協力隊の支援でHPやFacebook ページ開設。</p>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○「ふれあい工房」を拠点に高齢者への配食サービス、高齢者見守り、加工品開発の組み合わせ実施を実現。</li> <li>○出身者と外部人材との連携により空き屋管理の取組を実施。</li> </ul>  |
| <p><b>美祿市美東町赤郷地区</b><br/><b>「赤郷地区振興会」</b></p>      | <p>①交流&amp;農地保全=都市住民+地域資源+地域内団体→ドリーネ畑などの地域資源を地域住民だけでなく、都市住民（企業や大学生）を巻き込んだスタイルで交流活動、農地保全を実施。<br/>②JA店舗跡=地域内交流拠点+特産品開発&amp;加工+直売所→JA店舗跡を地域内交流の拠点とし、拠点をベースに特産品開発や直売所を展開検討。</p>         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学生や都市企業等の外部人材を導入し、特色ある地域資源の活用を推進。</li> <li>○JAの店舗跡を共同空間として活用し、複合的な機能拠点として進化を展望。</li> <li>○より幅広い住民層の活動への参加拡大を目指し、若い女性対象の企画に着手。</li> </ul>  |

## II モデル地区の取組概要

# 鳥取県鳥取市河原町西郷地区

(組織名：いなば西郷むらづくり協議会)

|      |        |
|------|--------|
| 人口   | 1,286人 |
| 世帯数  | 460世帯  |
| 高齢化率 | 39.4%  |
| 集落数  | 12     |

(平成27年2月28日現在)

### 1 地域の現状と課題

西郷地区は、鳥取市の南部に位置し、大正4年に発足した旧八頭郡西郷村を母体として、昭和30年の河原町、平成16年の鳥取市との大合併を経て現在に至ります。

南西から北東に向かって流れる曳田川とその支流の小河内川に沿って農地と12の集落が点在しています。これらの集落はおおむね標高70mから370mの間にあります。各集落では麒麟獅子舞や神楽獅子舞が伝承されており、村祭りで演じられています。また、3つの陶磁器の窯元のほか、最近ではガラス工芸や木工などの文化芸術的な活動も盛んです。俳人田中寒楼の生誕地として知られ、湯谷温泉・三滝溪・高山など自然遺産にも恵まれています。

平成21年12月に発足した「いなば西郷むらづくり協議会」は、当て職ではなく、住民の自主的な参加で成り立っているのが特徴で、息の長い計画を主体的に取り組むことができる仕組みとなっています。

今後の取組の一つとして、西郷の美しい渓流を復活させ、カジカガエルやアユカケ等の希少生物の保護増殖等新たな地域資源の開発を目指しています。

また、拠点となる鳥取市立西郷地区公民館は築50年を経過し、小学校、保育園との隣接地に新築移転することが決定しました。今後は、公民館、小学校、保育園とが連携して、有効活用する取組を検討します。

### 2 活動・事業の展開

西郷地区では、多くの中山間地域と同じように次のような問題が出てきました。

環境問題では、耕作放棄地が増え、農地の荒廃が目立つとともに鹿やイノシシなどの獣害が増えています。また、河川の汚染も進んで葦などが繁茂し、水中の生き物が少なくなっています。

公共交通のバスが運行されていますが、利用者の減少とともに、便数が減ることが危惧されています。

高齢化と少子化、人口減少により、集落の行事や防災体制の維持が困難になっています。また、小学校、保育園、郵便局の存続も危ぶまれる声もあります。

以上の問題の解決に向け、互いに協力しながら、主体的に実現を図ることを目的に「いなば西郷むらづくり協議会」は設立されました。

「いなば西郷むらづくり協議会」は地区内外の組織、集落を結びつけ、自治会や公民館だけでは対応が難しいさまざまな問題の解決に向けて取り組んでいます。



伝説の「あまんじゃく」が住む兵円山と二つの谷筋



西郷地区が誇る歴史・文化・自然



鳥取市長と地区住民による地域づくり懇談会



### 3 事業・組織の複合化に向けた取組の体制

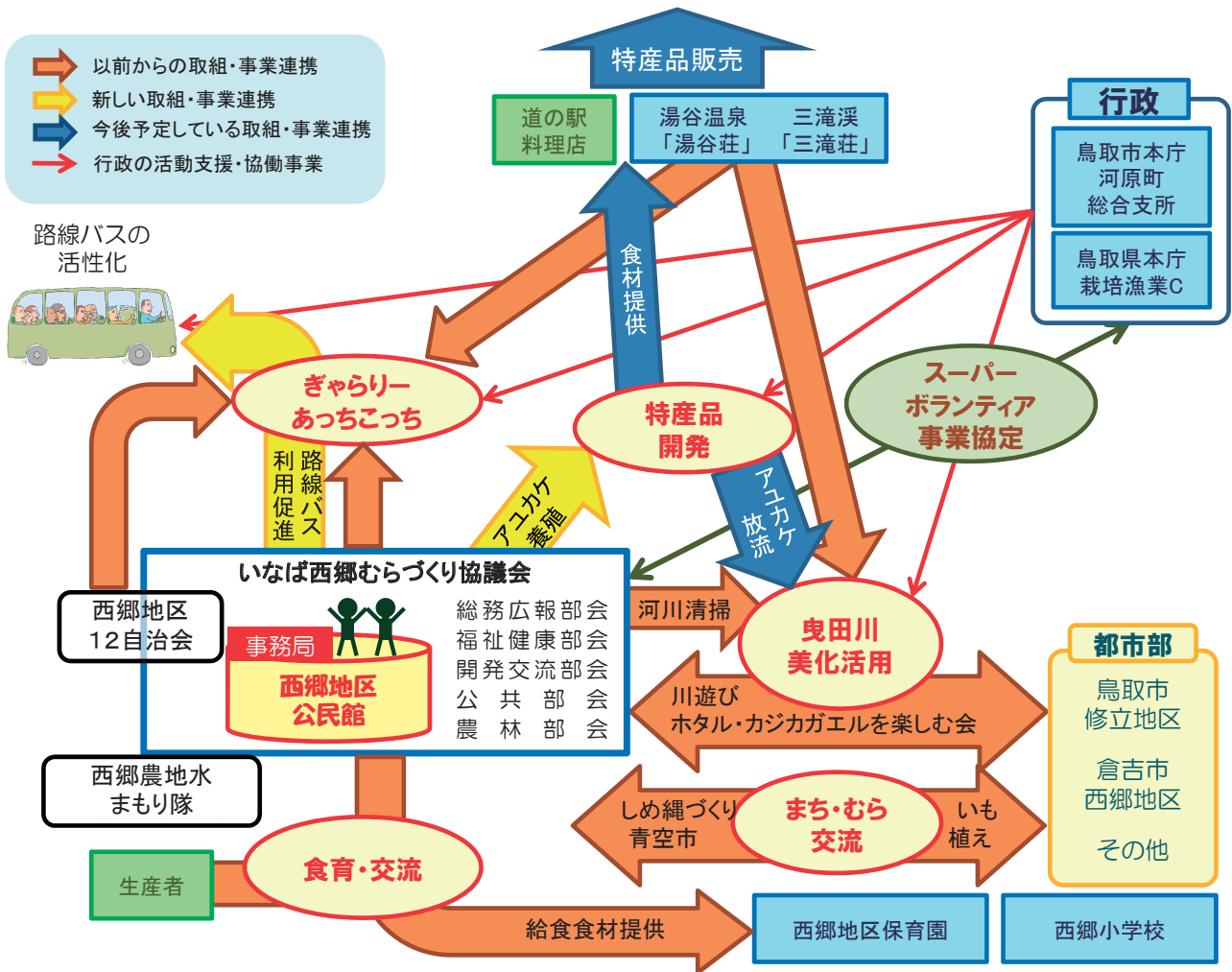
西郷地区では、「いなば西郷むらづくり協議会」が地区内外の組織を包括的につないでいます。会員は住民の有志から構成され、自主的に楽しみながら活動しています。河川美化活動では、協議会がスーパーボランティア（※）団体として認定されることにより、県の支援を受けられるようになりました。また、「ぎやらりーあっちこっち」では、集落を越えた単位の協議会が集落をつなぐ役割を果たしています。

地域内の農地を守るため西郷地区の非農家を含めた住民全員で「西郷農地水まもり隊」を設立し、地域内の農地、水路、農道など包括的に守っていく活動をしています。

特産品開発として、珍しい淡水魚「アユカケ」の試験養殖を鳥取県栽培漁業センターの協力を得て行っています。現在は担い手の問題で養殖は休止していますが、湯谷温泉で地域住民が運営する「せせらぎ食堂」と共同で新しいレシピの考案に取りかかっており、今後の特産化に期待がかけられています。

※スーパーボランティア…公共空間を活用して行う地域づくりや賑わい創出を目的とした土木施設の維持管理活動を行っている団体をスーパーボランティアとして認定し、県が維持管理費等の支援を行う。

#### 西郷地区のつながり図



西郷農地水まもり隊の活動



園児と干し大根づくり



まち・むら交流「しめ縄づくり」



まち・むら交流「青空市」



## 4 主な取組紹介

### (1) ぎゃらりーあっちこっち = 資源開発 + 地域間交流 + 路線バス

西郷地区内をブロックに分け、各集落や地区内の「いいとこ」（良いところ）を巡るイベント。乗合バスへの関心と利用促進に向けたモデル事業と提携して行い、地区外からの参加者の増加や路線バス利用の促進につながりました。また、「協働のまちづくり支援事業」により、地区のシンボルで標高 1,054 m の「高山」登山道整備を住民との協働で行いました。平成 26 年度からは継続的な開催に向け企画内容を吟味したり、西郷地区の文化祭と同日開催にして、相乗効果を得られるようにするなど、新たな取り組みも始めています。

#### <ねらい>

住民が地域の良さを再確認し、誇りを持つとともに、地域の魅力を広く発信して、活性化につなげる。

#### <具体的取り組みと連携体制>

集落と協議会が協働して準備を行うと同時にバス利用促進事業、公民館事業とも連携する。

#### <成果、合わせ技の勘所>

地域の自然・文化・歴史が注目され、住民の誇りと行政との協働が深まった。



個人の住宅の庭や座敷も公開

#### <取組の壁と乗り越え方>

- \* 第 1 回は、点在する窯元と古民家めぐり、2 回目以降は、集落の規模や実状に応じて、集落単独または複数での開催とし、地元住民と協議会との連携協力を重視した。
- \* 地域にある文化財や自然、歴史遺産を専門家の協力を得て掘り起こし、農山村地域の特産物を味わい、購入できる魅力的な企画を工夫した。



路線バスの活性化にもつながった

### (2) 曳田川美化活用 = 環境保全整備 + 交流・観光 + 情報発信

「いなば西郷むらづくり協議会」は、県のスーパーボランティア団体に認定されて河川の維持管理活動をしており、合わせて、地域内の子供達にも川に親しんでもらうとともに都市部の子供達との交流を図る「川遊びデー」の開催、地域の自然資源に親しんでもらう「カジカガエルとホタルを楽しむ会」等の活動も行っています。また、新たな資源の開発として鳥取県栽培漁業センターの協力をうけ、「アユカケ」の特産品化に向けて動き出しています。

#### <ねらい>

美しい渓流を復活させ、園路整備等により地区の交流・観光拠点とし、住民や地区外からの利活用を図る。

#### <具体的取り組みと連携体制>

住民の知恵と汗で景観を向上させ、県・市の支援事業により魅力的な河川環境をつくる。

#### <成果、合わせ技の勘所>

住民による河川美化活動や川遊びデー等と行政の河川環境保全政策が結びついて実現。



川遊びデー「溪流探検」にワクワク

#### <取組の壁と乗り越え方>

- \* アシの繁茂やゴミの増加など河川環境の悪化に目を向けるため、「川をよ〜く見よう」(H 22) や「川を考える会」(H 23) を開催し、関心を高めた。
- \* 小学校、保育園に近い支流の除草からスタートし、本流の河川敷での本格的な美化活動と「川遊びデー」(H 24 ~) を地元の集落や団体と協力して実施した。



カジカガエルとホタルを楽しむ会

## 取組の成果

### ◆手づくりの「ぎゃらりーあっちこっち」

集落内の「いいとこ」を巡る手づくりのイベントです。個人の住宅の庭や座敷を訪問先にすることもあり、地域内の連携及び地域外との交流が深まっています。

### ◆ボランティアから河川整備事業へ（曳田川美化活動）

「いなば西郷むらづくり協議会」の日頃の活動が認められ、県の「スーパーボランティア団体」に認定されました。そのことにより、県の補助金を活用して多くの河川美化活動事業を行うことができました。また、県の直営によって、溪流沿いの伐木や園路整備が実施されています。

### ◆まち・むら交流が活動の力に

都市部の地区と「さつまいも栽培」「青空市」「しめ縄づくり」などでの交流を深めています。いずれのイベントも人気が高く、住民活動の大きな力となっています。

### ◆給食食材提供から、世代間の交流、食育へ

保育園へ食材提供している住民と園児たちによる干し大根づくりが行われました。地元で作られた安心・安全な野菜を子ども達に食べてもらうことの大切さに加え、生産者と園児達が交流することで食育にも繋がりました。

## 今後の展望

### ◆アユカケ特産品化

全国的にも珍しいアユカケの試験養殖を県栽培漁業センターの支援を受けながら進めています。養殖は、担い手の問題があり現在休止していますが、湯谷荘で団体客に対しアユカケ料理を提供し料理に対するアンケートを実施するなど、特産品に向けたレシピの考案を行っています。次年度以降はアユカケ養殖の再開、特産品としての販売の検討を行います。

### ◆空き家対策

西郷地区では、従前より地区外からの移住者がある地域であり、今までは個別に移住希望者と空き家所有者をつないできましたが、このたび、協議会として空き家調査を実施し、結果をまとめました。将来は空き家活用について協議会が包括的に取り組む予定です。

### ◆公民館建て替えに伴う保育園、小学校との連携

拠点となる鳥取市立西郷地区公民館が、保育園・小学校と隣接している場所に建て替えられます。新たな公民館を活用した取組を「いなば西郷むらづくり計画」に盛り込み、保育園・小学校・公民館との連携が求められます。

## 地域からひとこと



地区のシンボル「高山」山頂にて登山道をみんなで整備しました。

緑豊かな山並みと美しい溪流沿いに開けた西郷地区に「いなば西郷むらづくり協議会」が発足して5年が経過しました。湯谷温泉や焼き物等で知られた西郷の魅力をアップしようと、手をつなぐ住民の絆が生まれ、地域に新たな変化をもたらしつつあります。「ぎゃらりーあっちこっち」、「まるごと川遊びデー」、「地区敬老会」など、世代や集落、地域の壁を超えて楽しく交流できる行事が開催されるたびに、真っ赤な半袖シャツのスタッフが活躍します。背中にプリントされた伝説の「あまんじゃく」は、いつも山すそや川べりの木陰から応援の涼風を送ってくれます。



# 島根県益田市真砂地区

(組織名：真砂人 まさごびと)

|      |       |
|------|-------|
| 人口   | 394人  |
| 世帯数  | 175世帯 |
| 高齢化率 | 50.0% |
| 集落数  | 10    |

(平成27年2月28日現在)

## 1 地域の現状と課題

真砂地区は、益田市東部に広がる山間地域です。保育所、小学校、中学校の教育機関が揃い、小規模ながらも地域ぐるみの子育ての取り組みで有名です。

しかし、それぞれの活動が活発に行われる中でも、活動どうしをつなぐ具体的な仕組みづくりも課題となっていました。

近年では、地域住民を中心に、公民館・小中学校・地域商社(尙真砂)の三者が一体となった横つなぎ組織「真砂人」が立ち上がり、市内の保育所への食材供給や食育活動そして豆腐をはじめとする加工品の製造・販売など活発な活動が展開されています。

事業や組織の複合的な取り組みに向けては、公民館のスタッフと施設が幅広い「つなぎ役」となり、子どもたちの「学び」を基軸とすることで多様ながらもまとまりある連携を実現しています。資金面では、異なる分野の補助金・助成金を上手く組み合わせ整理・活用し、地区全体としてバランスのとれた事業推進を展開しています。



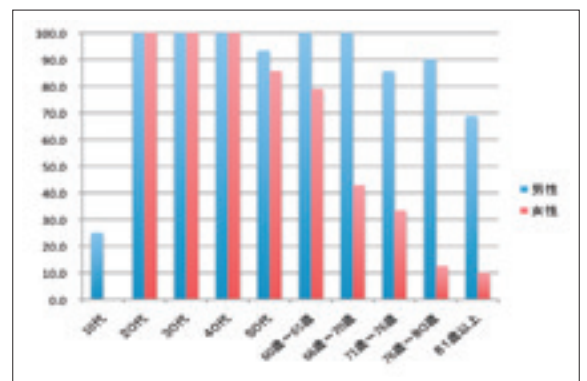
## 2 活動・事業の展開

真砂地区においては地元商店が無くなり、高齢化率が50%を超え免許不所持の方々も増えていることから、病院や買い物などの生活移動に課題があります。行政による生活バスも運行していますが、バス停までの距離が長く、高齢者にとっては移動できないという現実もあり、コミュニティ主体の新たな移動手段を検討する必要性がありました。

また、高齢者層が農産物生産の担い手であるという実態もあることから、田畑における耕作放棄地も年々増えている状況でした。

こうした状況から、農産物の出荷などを通じて生産者に意欲を持って頂きながら、生活交通も解決していく必要がありました。

真砂地区の免許所有率の現状



野菜を出荷しているスーパーでの買い物



### 3 事業・組織の複合化に向けた取組の体制

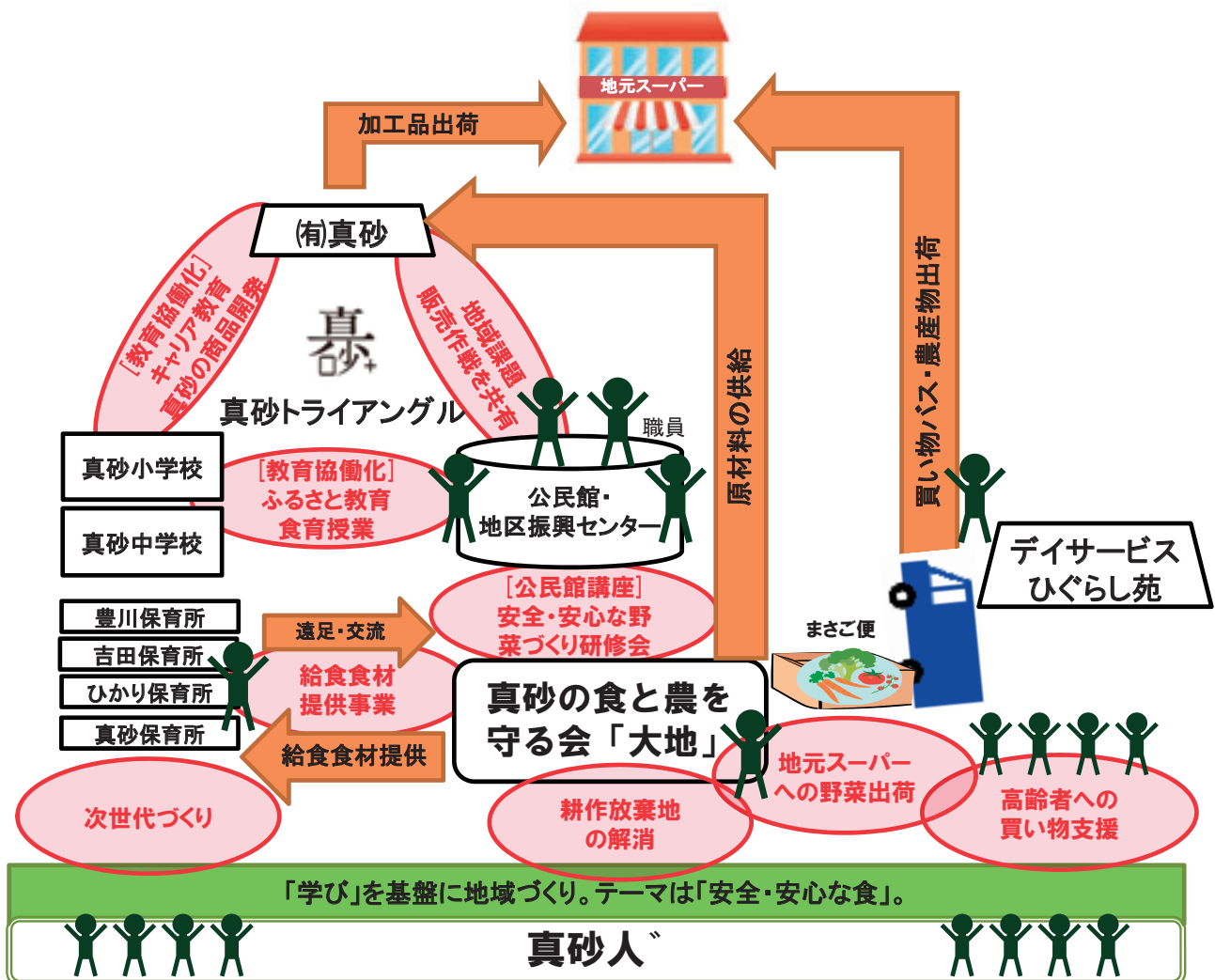
真砂地区では、地区住民団体のネットワーク組織「真砂人」(まさごびと)を基盤としています。

地区では10年前から公民館を中心に社会教育に力を入れ、学びを基盤に地域づくりを行ってきました。真砂の取組の原動力は、「真砂トライアングル」と呼ばれる地域住民を中心とした公民館(地区振興センター)、学校、地域商社(有真砂)の三角形の連携体制です。地元の農家から保育所への食材供給や食育からの商品開発も、この三角形の補完的なつながりの中から生み出されました。

近年では、公民館講座において有機や減農薬の農産物づくりを行うための「土づくり講座」なども開催したことから、「真砂の食と農を守る会 大地」が発足し、市内保育所への給食食材提供を開始。各保育所の栄養士と農産物生産者は月1回会議を行い、農産物の生産状況から給食献立を決めていく仕組みをつくりました。これにより生産者にも受給関係の様子が伝わるようになり、生産意欲の向上につながっています。

平成26年6月からは、地域の高齢者に向けての買い物支援事業として、デイサービス施設「ひぐらし苑」が「買い物バス実証実験」を開始しました。地域の高齢者を中心に声をかけて、週1回程度、地元スーパーへ送迎しています。10月からは農産物も一緒に運ぶことで、人と野菜と一緒に運ぶ取り組みを実施しています。

#### 真砂地区のつながり図



## 4 主な取組紹介

### (1) 「真砂便」スタート = 手づくり農業 + 食育 + 買い物対策

真砂内での子供を中心とした地域ぐるみの食育推進が、地域商社が懸け橋となった流通により、益田市内の保育所への継続的な食材供給の仕組みへとつながり、買い物対策等への発展形を展望しています。

#### <ねらい>

農産物生産を通じた耕作放棄地の解消。保育所への販売を通して、食育と交流を促進。地区外への配達システム検討から、地域住民への買い物支援と農産物出荷の合わせ技検討へ。

#### <具体的取り組みと連携体制>

地域で生産された農産物を週2回公民館に集荷し、市内保育所へ配達。デイサービスの車両を活用して、地元スーパーへ送迎する買い物支援を始動。

#### <成果、合わせ技の勘所>

買い物支援の送迎をあわせて、保育所や地元スーパーへの農産物の出荷。地元商社との連携もしながら、安全・安心の真砂ブランドの発信へ。



出荷された野菜



野菜を持って買い物バスへ

#### <取組の壁と乗り越え方>

月1回の生産者会議をとおして、保育所などと信頼関係を構築。既に地元スーパーと取引がある地元商社にもコーディネートしてもらいながら、農産物を出荷できる体制へ。

### (2) 新たな商品開発 = 食育 + キャリア教育 + 地域商社

地元の食育と食材から生まれた子どもたちの発見、提案が、地域内外での試食や実験販売を通じて、実際に地域商社の手で商品化されました。

#### <ねらい>

真砂地区を地域外へ発信する新たな商品開発を行い、外貨獲得を進めると共に、次世代の担い手づくりにつなげていく。

#### <具体的取り組みと連携体制>

小中学校の授業等も含めて、地区の素材を活かした商品開発、実験販売。地域商社は実際に商品化して販売。PTAも雇用。

#### <成果、合わせ技の勘所>

子どもたちにとって、地域への自信を持たせ、情報発信する経験に。地域商社にとっても、商品開発を促進させ、話題性もつくり出せる。



中学生による商品開発



開発されたマーボー丼

#### <取組の壁と乗り越え方>

多額の商品開発費用をかけられない中で、長年の食育を通じて培われた地元の子どもの提案力や地元資源の再発見を活かして、子どもたちを主役にした商品開発に取り組みました。その結果、地域の原材料を活かした商品の多様化と、市内における需要増への取組みが進んでいます。

## 取組の成果

### ◆小さな関わりから継続性のある動きに発展

大きな無理をせず、真砂にとっての「普通」を積み上げていくスタイルが、安定と信頼につながっています。

### ◆高齢者や女性の方々を通じて更なる仲間の輪が広がる

高齢者や女性の底力を上手く集めて、大きな輪としての真砂の楽しさ、魅力が広がっています。

### ◆地区外との交流が活動のエネルギーに

市内の保育所への野菜出荷をはじめとする積極的な地区外との交流が、裾野の広い真砂の「応援団」づくりに役立っています。

### ◆「真砂人」の活性化にも、地区の良さが浸透

地区ぐるみ組織の「真砂人」の活動も、地区の取り組みの成果を受けて、一層の発展が期待されます。

## 今後の展望

### ◆学校・地域が連携した食活動の先に、経済力の向上をめざす

- ①地域資源の見直しをしながら、地域食材を活用した特産物の開発と販売
- ②新たなビジネスチャンスの創出と雇用の確保、住民個々の経済力の更なる向上
- ③市内大型店地産コーナーの真砂コーナーを充実

### ◆保育所給食食材供給の先に、「住んで良かった真砂」をめざす

- ①高齢者の生きがい作りの向上
- ②安心安全な旬の食材作りを地域全体にまで広げる活動
- ③納入先の拡大
- ④保育所職員・保護者を対象とした「真砂のギフト便」の開設

### ◆交通弱者支援の先に、特産品販売拡充をめざす

- ①交通弱者（病院・買い物）支援
- ②新たな販売先の確保
- ③買い物バスツアーの継続と、大型店舗での特産品販売拡充

### ◆自治運営の先に、地域の元気をつくり、次世代の定住につなげる

- ①益田市における自治組織設立モデル地区として 28 年度の移行
- ②次世代が育つ学びの場づくり（小中学校校舎の早急な整備）
- ③地域交通インフラの整備（県道・市道の整備促進）
- ④地域住民のお宝、歴史の調査（大学生インターンによる取り組みの発展）

## 地域からひとこと



有限会社真砂  
代表取締役 岩井 賢朗さん

真砂は小さな地区です。だから小さなことの積み上げしかできません。保育所の給食食材の提供が基盤となり、今は地元スーパーにも出荷するようになりました。公民館で土づくり講座をおこなってきたことも大きく関係していると思いますが、「真砂の産物はモノが良い」と評価を頂いています。丁寧に手間をかけたものが商品としても評価されています。こうしたものが売れることを地元住民の皆さんが気づきはじめています。

しかし、その小さな積み重ねが平成 26 年過疎地域自立活性化優良事例総務大臣賞として大きな評価を頂くまでになりました。今からも真砂ができることは、みんながチームとなり小さなパスをまわしていくことです。社会教育から始まった地域づくりが真砂トライアングルとなり、更に多くの住民が関わることで三角形から多角形となり、丸い円へ近づいていくようにしたいと思います。



# 岡山県津山市阿波地域

## (組織名：あば村運営協議会)

|      |       |
|------|-------|
| 人口   | 557人  |
| 世帯数  | 227世帯 |
| 高齢化率 | 43.4% |
| 集落数  | 8     |

(平成27年3月1日現在)

## 1 地域の現状と課題

阿波地域は岡山県の最北東部、車で岡山市中心部から約3時間、津山市街地から約1時間の距離にあります。中国山地中腹に位置し、全面積の94%を山林が占め、農地は標高約380から600mの間に点在しています。主な産業は農林業であり、域内には白髪滝・大滝・布滝、深山渓谷など景勝地が数多く、岡山県指定重要無形民族文化財である八幡神社花祭りをはじめ年間を通じ行事が行われています。

本地域は明治以来100年以上、阿波村として存続してきましたが、平成17年に津山市との合併を経て津山市阿波地域になりました。平成26年度現在、行政施設では、津山市阿波支所、阿波保健福祉センター、阿波公民館、阿波児童館、生活機能では阿波郵便局、商店2店舗、ガソリンスタンド1店舗、ATM2基があるほか、市営阿波バス(1日7便)が運行されています。また、産業分野ではあば温泉、食事・宿泊施設あば交流館、農産加工やバス運行を担うあばグリーン公社があります。

平成27年1月現在、阿波地域の人口は563人、世帯数229戸、高齢化率43.7%であり、徐々に過疎化が進行しています。平成25年度以降は、阿波幼稚園の休園、阿波小学校の閉校、農協ガソリンスタンド(以下、GS)の閉鎖などが続き、地域の子育て環境や生活機能の低下が危惧されています。



## 2 活動・事業の展開

阿波地域では段階的に地域の暮らしを支える新たな地域経営の仕組みづくりが進められています。

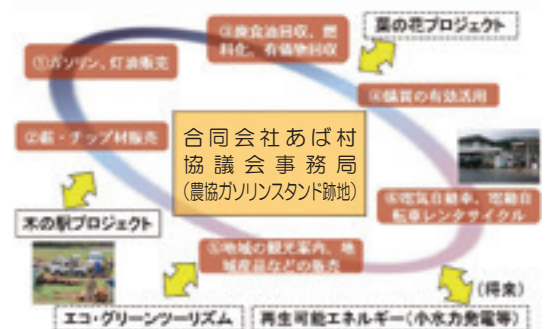
平成20年には地域の8つの集落により住民自治組織「阿波まちづくり協議会」、平成23年には、阿波まちづくり協議会、NPO、企業、大学、行政が参画し「エコビレッジ阿波推進協議会」が組織され、阿波ブランド製品の開発・販路開拓、NPO法人エコビレッジあばによる過疎地有償運送、木質チップの製造販売を目指す木の駅プロジェクト、地域紹介ホームページ構築、都市農村交流事業等が着手されました。

平成24年度からは同協議会内に「新しいムラのかたち検討委員会」が設立され、GSの存続方策や小学校跡地の活用方策の調査検討が進み、地域でのGSの経営引き継ぎと、小学校跡地の加工施設等としての利用が決定しました。

平成26年2月には、合同会社あば村が設立され、GSの運営が再開されました。合同会社では、燃料販売に加え、食品・生活用品・農業資材販売や、木質チップの製造販売が取り組まれています。



木の駅プロジェクト(～平成25年度)



合同会社のイメージ(設立当初)

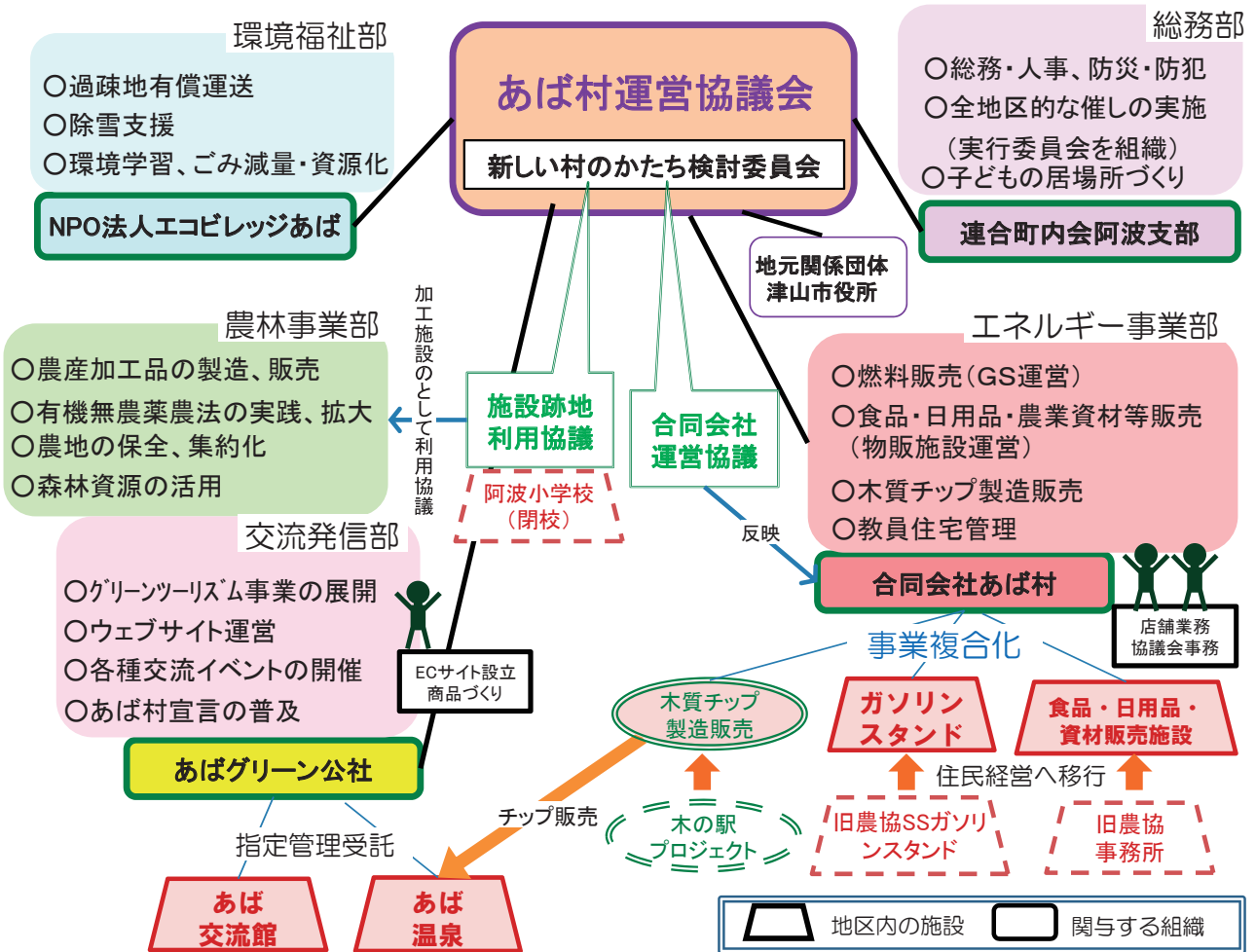
### 3 事業・組織の複合化に向けた取組の体制

平成26年4月、エコビレッジ阿波推進協議会は「あば村運営協議会」に移行されました。本協議会は阿波地域が一体となった地域経営の仕組みづくりを目指しており NPO 法人エコビレッジ、あばグリーン公社、合同会社あば村など、地域の主要事業体が各部運営を担うことにより実践性の高い体制になっています。

「合同会社あば村」は、先述の通り GS での燃料販売に加え、併設する旧農協事務所を利用しての物販（食料・生活用品・農業資材販売）、あば温泉への木質チップの販売、旧教員住宅のお試し住宅としての運用など、複数の取組を組み合わせることにより、経営の安定化とスタッフ1名の所得形成を目指しています。なお、GS 継続は事前の聞き取り調査における約7割の住民の「ガソリンスタンドを残して欲しい」という意思表示と、住民166人の出資により実現しました。木質チップの製造販売は、25年度までの木の駅プロジェクトによる間伐材集積・チップ製造実証実績とあばグリーン公社によるあば温泉の指定管理受託により実現しており、持ち込まれた間伐材への支払いが地域通貨「こもれび券」により行われるなど、地域の経済循環拡大にも寄与しています。

農産加工品製造販売、宿泊食事業、情報発信、地域バス運行については、あば温泉、あば交流館のあばグリーン公社への指定管理決定を経て、あばグリーン公社に経営が集約されつつあります。また、現在、協議会が設置する「新しい村のかたち検討委員会」において旧阿波小学校跡地への新たな農産加工施設の建設が協議されています。

阿波地域のつながり図



I 共同研究の概要

II モデル地区の取組概要

III 共同研究全体のまとめ

IV 共同事業について

V 平成27年度共同研究の概要



## 4 主な取組紹介

### (1) GS 複合経営始動 = 燃料販売 + 日用品等販売 + 木質チップ製造販売

平成 26 年 4 月での農協 GS 閉鎖決定を受け、住民組織への経営移行の可能性をアンケート等で調査検討し、住民出資を募って合同会社を設立し、GS 経営を引き継ぐことが決定されました。平成 26 年 6 月の GS 再開に当たっては燃料販売単独経営は困難なことから、隣接する旧農協事務所での物販、木の駅プロジェクトとして取り組んできた木質チップの製造・あば温泉への販売を事業として取り込み、収支を確立することを目指しています。

#### <ねらい>

農協 GS 閉鎖を受け、燃料販売に食品・日用品・農業資材販売、木質燃料製造販売を取り込み、GS 経営を存続できないか可能性を検討。

#### <具体的取り組みと連携体制>

GS 作業部会を設置し、住民意向調査等を実施。利用意向や住民出資意向を確認後、合同会社設立を決定し、住民に出資を募集。

#### <成果、合わせ技の勘所>

- ・住民出資で施設利用意識向上を図る。
- ・木質チップ販売先はあば温泉で確保。
- ・複数の事業組み合わせでスタッフ所得確保を目指す。



合同会社あば村ガソリンスタンド



旧農協事務所を利用した  
食品・日用品・農業資材販売

#### <取組の「壁」と「乗り越え方」>

「壁」 GS の住民利用と GS 単独での経営困難性。

「乗り越え方」

- ・合同会社開設以前（調査時点）から現在の主要スタッフ養成開始。
- ・丁寧な住民出資の働きかけで現在の施設利用層をつくる。
- ・物販や木質チップ製造販売との複合経営で経営安定化を目指す。

### (2) 阿波ブランド育成 = ホームページ設立 + 販売体制構築 + 人材育成

県内民間企業と連携して、地場産品掘り起こしと地域ブランドづくりに着手。あばグリーン公社を基盤に若い世代が産品製造販売で収入源を得られる仕組みの構築を目指しており、移住した若者に企業がノウハウを提供し、企業と一緒に、産品掘り起こし、販路開拓を並行して進めています。現在、ホームページのリニューアル、あばの PR 用パンフレットが作成され、H27 年度中には EC サイト「あば商店」が設立され有機無農薬米、餅、豆腐、みそ、どぶろく、菓子等の販売が強化される予定です。また、並行して阿波小学校跡地を活用した新たな農産加工施設の内容が検討されており、地域の製造能力も拡充される予定です。

#### <ねらい>

若い世代が少なくとも、まず数人、阿波産品の掘り起こしと販売で収入源を得られる仕組みを、あばグリーン公社を基盤に構築。

#### <具体的取り組みと連携体制>

県内民間企業と連携し地域ブランド名、産品のデザインコード統一、情報発信戦略構築、生産者との連携体制づくりを並行して展開。

#### <成果、合わせ技の勘所>

ホームページ・EC サイトと組織体制づくり、生産体制整備の準備を連動させて進め、効率的に産品・ブランド・人材の育成を推進。



新しい村のかたち検討委員会

#### <取組の「壁」と「乗り越え方」>

「壁」 産品製造販売や観光など各取組が高齢化など個別展開の限界に面しながらも、販路づくりや次世代育成で連携が困難。

「乗り越え方」

- ・ノウハウを持つ県内民間企業が移住した若者と一緒に取り組む形で商品販売体制づくり、人材育成を推進。
- ・地域ブランドロゴの作成、ネット販売の仕組みの構築、加工施設整備を協議する過程の中で、徐々に連携体制を醸成。



地域ブランドロゴ



## 取組の成果

### ◆検討・試行の段階から実践・経営の段階へ

あば村運営協議会の設立を契機に阿波地域の地域づくりは検討・試行から実践・経営の段階に進みました。今後、各部の運営を合同会社あば村、あばグリーン公社、NPO 法人エコビレッジあば、連合町内会阿波支部が担うことから、生活機能維持や定住・経済振興に必要な方策を直接、事業・活動に反映できる体制が整いつつあります。また、より一層、福祉、事業経営、自治の総合的観点から、地域運営の仕組みづくりが進められることが期待されます。

### ◆事業複合化と地域内調達強化で地域の暮らしの拠点づくりに着手

農協 GS が合同会社あば村に引き継がれ、物販（燃料販売に食品・日用品・農業資材販売）、木質チップ製造販売を組み合わせた事業が開始されました。物販は GS 併設の旧農協事務所で行われ、休憩スペースも設けられたことから、幅広い年代層の利用や住民の新たな集いの場になることも期待されます。木質チップ製造販売は住民の持ち込む間伐材を地域通貨で買取り、木質チップボイラーの燃料として、あば温泉へ販売することで実現しました。この原料調達から販売に至る地域内調達強化の条件整備により、合同会社あば村スタッフや住民の新たな収入源を創出しています。

### ◆住民の地域経営への参画機運の醸成

合同会社あば村設立に当っては GS 存続の協議や出資公募や利用の働きかけが行われ、住民 166 人が出資し社員になりました。開店後に実施された住民アンケートによれば、出資者の GS や食品・日用品・農業資材販売店の利用率は非出資者より約 3 割高く、働きかけや出資により住民の地域経営へコミット意識が高まっていると考えられます。

## 今後の展望

### ◆経済事業の収支確立と住民の更なる地域運営へのコミット

阿波地域の地域づくりでは始動した合同会社あば村の各生活事業、あばグリーン公社を中心とした産品製造・外販の収支確立が不可欠です。このためには、引き続き販売体制の改善および住民との協力体制強化が重要となります。販売体制では特に若い人材の育成・確保が引き続き重要です。また、住民との協力体制強化では合同会社あば村の各生活事業を買い支え、グリーン公社の産品づくりに協力していこうとする住民機運の更なる醸成が重要となります。

### ◆地域の集いの場と総合的な相談窓口づくり

協議会の各事業・活動と住民の協力体制充実のためにも、地域に“立ち寄れば誰かスタッフがいて、住民が気軽に話をしたり、相談を持ち込んだり、打合せをしたりすることができる”場づくりが不可欠です。合同会社あば村がそのような地域づくりの活動拠点として充実することが強く期待されます。

### ◆コーディネーター人材の育成・確保

地域の集いの場づくりや生活事業の住民利用促進に向けた改善、事業経営を充実させていくためにも、企画、広報、会計、店舗運営等の技術を有するコーディネーター人材の育成・確保が不可欠になります。但し、これら人材育成は地域や事業体単体では困難であり、県や国等によるスキルアップ支援や人材斡旋等の仕組みが必要であると考えられます。

### ◆起業志向型移住の受け皿づくり

急速に過疎高齢化が進んでおり、生活機能維持や新たな収入源づくりと並行して、地域外からの移住を進める必要があり、雇用の場の創出とともに、例えば住宅や通信環境充実など起業志向の人材の受入条件整備を進める必要があります。また、県、国等による人材斡旋等の仕組みがより一層重要となると考えられます。

## 地域からひとこと



あば村運営協議会  
会長 小椋 憲さん

阿波地域の地域づくりは、エコビレッジ阿波から実践的なあば村運営協議会に移行し、春からは合同会社あば村によるガソリンスタンドや食品・日用品販売店の運営も開始されました。また、産業振興でもあばグリーン公社を中心に産品・製造体制の再構築の作業が進められています。これら取り組みの目的は若い世代の定住と安心して暮らせる環境づくりにあり、その実現のためには、合同会社経営の安定化やコーディネーター人材や生産グループの育成など様々な課題がありますが、地域住民の協力体制を高め、一つ一つ課題を解消していきたいと思えます。

# 広島県神石郡神石高原町牧地区

(組織名：牧自治振興会)

|      |       |
|------|-------|
| 人口   | 269人  |
| 世帯数  | 131世帯 |
| 高齢化率 | 59.5% |
| 集落数  | 5     |

(平成27年3月1日現在)

## 1 地域の現状と課題

神石高原町は広島県の東部に位置する、標高400～500mの高原地域です。平成16年に神石郡に属する油木町、神石町、豊松村、三和町の4町村が合併し誕生しました。県内でも過疎高齢化が著しい地域であり、合併時から住民との協働・補完によるまちづくりを推進するため、旧小学校区単位で31の地域自治組織を設立し、住民主体の地域運営を行っています。

牧地区は、源流に近く自然が豊かであるとともに、歴史やさまざまな文化の伝承が行われている地域です。合併前から住民自治組織のあり方について検討しており、住民アンケートやワークショップによる地域計画づくりに取り組むなど、早くから地域づくりに取り組んできた地区です。その中でも、住民アンケートから今後の農地維持管理に不安を持っている人が多かったため、集落を超えた範囲での集落営農法人を設立し、経営の多角化を図るためにブドウ栽培にも取り組んでいます。また、住民の納涼の夕べやふれあいサロンなど、牧自治振興会が中心となって活動を展開しています。

しかし、役員の固定化、高齢化により、従来の活動を維持するだけでも大きな負担となっており、新しいことを実施する余裕がなくなりつつあります。



牧地域づくりマップ

## 2 活動・事業の展開

牧地区の拠点施設として、牧ふれあいセンター(旧牧小学校)があり、「とんど」や「納涼の夕べ」などグラウンドを利用した各種行事が開催されています。牧自治振興会の事務局も施設内に置かれています。さらに、隣接した老人集会所では、大広間を活かした各種会合の開催や、県道を挟んで向かいに位置する農村公園ではグラウンドゴルフ大会が開催されるなど周辺一帯で拠点機能を活かした活動が展開されています。

また、出身者の多くが県内に在住し、家屋・農地の管理をするために頻りに帰省されている方もおられ、「納涼の夕べ」には帰省した出身者が参加するなど交流が行われています。

神石高原町では「地域おこし協力隊」を導入するなど、外部人材を活用した地域づくりにも取り組んでおり、牧自治振興会にも数名の隊員が関わっています。



農事組合法人「高原の里まき」設立総会

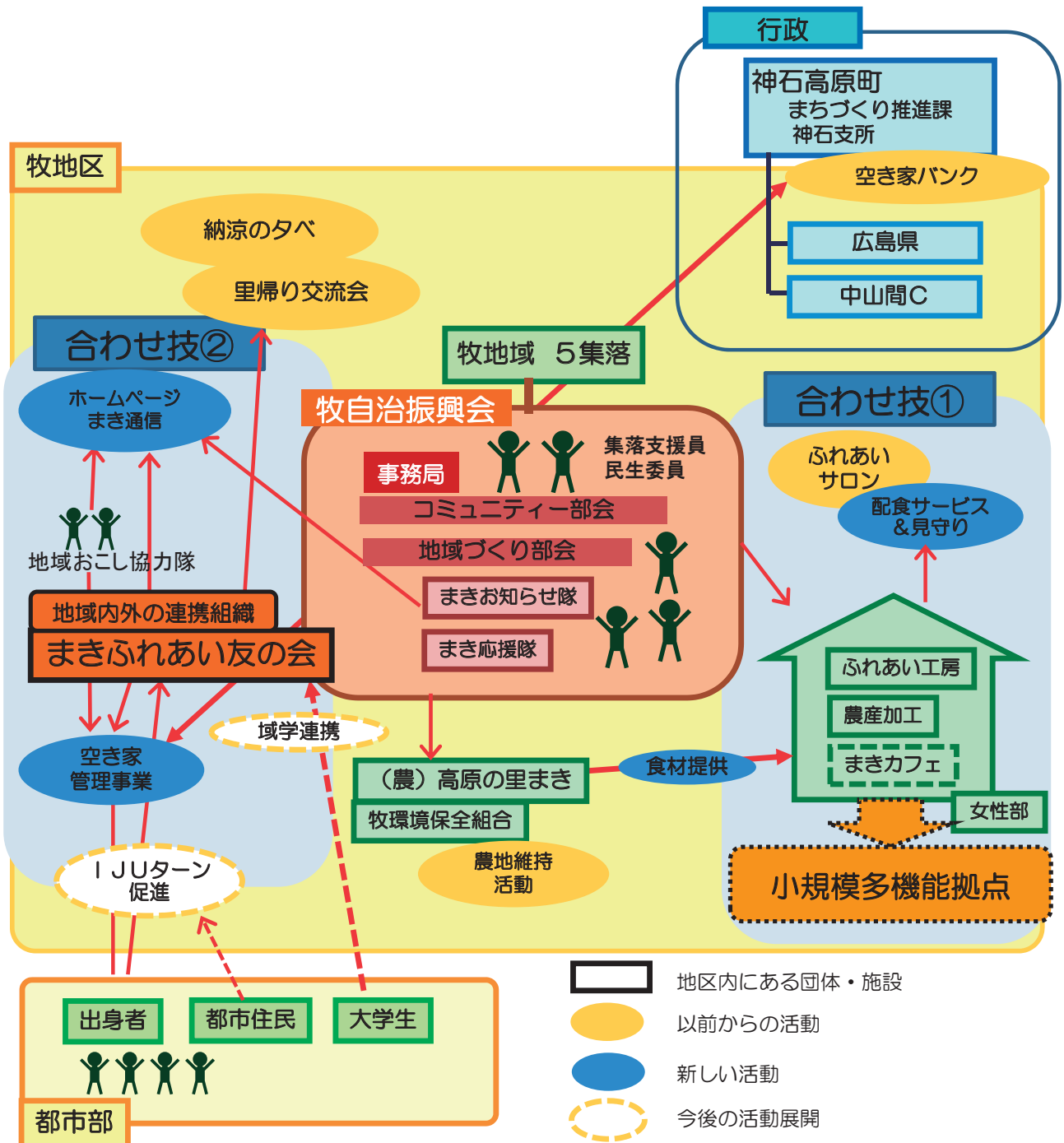
### 3 事業・組織の複合化に向けた取組の体制

牧地区では、地域自治組織である「牧自治振興会」を設立しています。本自治振興会には、「コミュニティ部会」、「地域づくり部会」を置き、それぞれ活動の企画をし、振興会全体で実施しています。

いままで出身者も交えた交流事業「納涼の夕べ」を実施していましたが、平成24年度には出身者と意見交換を行う場として「里帰り交流会」も始めました。その後、「まきお知らせ隊」による広報紙「まきだより」の発行や、出身者等との連携組織「牧ふれあい友の会」を設立するなど、出身者との協働体制を構築しつつあります。これらの活動には、神石高原町地域おこし協力隊が関わっており、空き家管理事業など新たな活動につながっています。

また、老人集会所を改修した「牧ふれあい工房」において、女性を中心としたメンバーにより配食サービス用の弁当調理や、農産加工品開発にも取り組んでいます。

牧地区のつながり図





## 4 主な取組紹介

### (1) 小規模多機能拠点 = 配食 + 安否確認 + 加工品開発

地域内の施設を改修し、弁当を製造するとともに、安否確認も兼ねた高齢者宅への配食を行っています。また、調理施設において加工品開発を行い、自主財源の確保を目指しています。将来的にはカフェを開設し、地域の集いの場として機能を併せ持った拠点施設を目指しています。

#### <ねらい>

高齢者福祉のために配食と安否確認を同時に行う。また、整備した施設を、加工品製造拠点としても活用する。

#### <具体的取り組みと連携体制>

弁当の宅配サービスと併せて、高齢者の見守り活動を実施。さらに調理施設で新しい加工品を開発することで、自主財源の確保を目指す。

#### <成果、合わせ技の勘所>

地域内人材の出番を組み合わせ、一人一人の負担を軽減する。



ふれあい弁当

#### <取組の壁と乗り越え方>

- ・調理や配達をする人員確保が悩みであったが、調理については2班体制を取ることで、配達は男性の協力も得て、個人負担の軽減を図っています。
- ・原材料を地域内から調達することでコスト低減を図り、なおかつチケット制により代金を事前徴収することで運営資金の枯渇を防いでいます。
- ・新築移転する給食センターから、不要となった調理器具を譲渡してもらい、初期投資の軽減につなげています。



加工品ラベルとロゴマーク



配食サービス



配膳風景

### (2) 「ふれあい友の会」設立 = 出身者 + 協力隊 + 自治組織 + 情報発信

地域おこし協力隊の協力を得ながらホームページやブログを開設したり、広報紙「まきだより」を発行することで情報発信・共有を図っています。また出身者との協働を促進するために「ふれあい友の会」を設立し、出身者へのアンケートの実施や、交流会の開催などにより意見交換を行っています。この中で家の管理が課題となっていることが明らかとなり、牧自治振興会が仲介する形で一人の協力隊が試行的に管理を実施しています。協力隊の任期後の仕事になることを目指しています。

#### <ねらい>

出身者との協働体制構築に合わせ、外部人材との連携を図る。

#### <具体的取り組みと連携体制>

出身者との連携組織を立ち上げ、情報発信のためHPやブログを協力隊の協力で実施。

#### <成果、合わせ技の勘所>

できることを少しずつはじめ、必要に応じて外部人材との連携を図る。



里帰り交流会

#### <取組の壁と乗り越え方>

- ・HPやブログを開設する時に、IT技術に長けた協力隊と連携することでスムーズに実施できました。その後のメンテナンスもアドバイスを受けながら行っています。
- ・空き家所有者の信頼確保と実施体制が課題となっていました。自治振興会の関与により所有者の信頼を得て、なおかつ協力隊が実施者となることで実施できました。



広報紙「まきだより」

## 取組の成果

### ◆拠点の複合的利用

地域内の老人集会所を改修し、調理機能を持たせて高齢者への配食サービスを実施するとともに、農産加工にも取り組んでいます。

### ◆出身者との連携

出身者との交流会は、始めた頃は話し合うテーマも無く、「集まって話をする」が目的であり、出席者も60歳前後の方が多かった状況でした。しかし、会を追うごとにテーマも絞られて「空き家管理事業」へと繋がってきました。また、今年の1月に開催した交流会には、数名の20代の若者が参加し、地域おこし協力隊と盛り上がるなど、少しずつ参加の輪が広がっています。しかし、まだ一部の人の参加にとどまっており、今後「ふれあい友の会」の活動を通して、参加の輪を広げていきます。

### ◆外部人材の活用

神石高原町は「地域おこし協力隊」を導入し、町内の自治振興会の活動支援を行っています。牧自治振興会にも数名の隊員が関わっており、HP作成をはじめ多くの活動に関わっています。ただし、一方的に支援されるだけでなく、協力隊任期終了後の起業に向けた地域からの協力も行っており、お互いにwin-winの関係を構築することができました。

## 今後の展望

### ◆「集いの場」の創出

「牧ふれあい工房」は、出身者との交流会や敬老会の開催場所となっており、交流センターと併せた地域拠点として活用されています。また、調理機能を活かした取組を展開中ですが、今後は地域内外の人が気軽に集まれる「まきカフェ」を開設し、集いの場機能を充実させることも検討しています。

### ◆地域内の経済循環

現在実施している配食サービスに用いる食材は、地域内で生産される農産物を多く使っています。また、加工品についても地域内で取れるもので考案されています。将来的には、地域内生産物の割合を高めたり、新たな地域資源を活かした取組を行うことで、地域内の経済循環を図っていくことで地域おこし協力隊や新規定住者の起業や雇用につなげていくことが重要と考えられます。

### ◆外部人材の連携・定着

牧自治振興会と地域おこし協力隊が連携して行っている空き家管理事業は始まったばかりです。今後、認知度を高め、協力隊任期終了後の起業に繋がるように発展させることが求められます。また、今年度から神石高原町が広島県内の大学と域学連携事業を実施しており、出身者や学生、協力隊のような外部人材と連携していき、定住への足がかりとなることが期待されます。



「まきカフェ」イメージ

## 地域からひとこと



牧自治振興会  
地域づくり部長  
山内 玉江さん

「牧地域は人材がいるから」と他地域の方からよく言われます。

この事業を始めてからでも3年間で10世帯、33人の減です。限界集落となりつつあります。15年前からわかっていましたが人口を増やす手段がありませんでした。環境を守るために農業法人を設立しましたが、若い労働力を雇用できるほどでもありません。高齢化のうえ人材不足の現状の中で、女性も地域づくりに関わり男性と一緒にこの地域の維持再生を模索していく必要がありました。

女性は思い付きでも実行していきます。後先考えて行動しないところがあります。どこまで続けられるか分かりませんが前向きに頑張っていきます。



# 山口県美祢市美東町赤郷地区

(組織名：赤郷地区振興会)

|      |       |
|------|-------|
| 人口   | 841人  |
| 世帯数  | 356世帯 |
| 高齢化率 | 47.4% |
| 集落数  | 16    |

(平成27年2月28日現在)

## 1 地域の現状と課題

赤郷地区は、美祢市北部に位置する山間地域で、周辺には年間100万人を呼び込む国内最大のカルスト台地・秋吉台や大正洞、景清洞といった鍾乳洞などの自然観光資源が豊かです。その他、秋吉台自然動物公園サファリランド、秋吉台リフレッシュパークなど観光施設も整備されている地域で、道路事情の良さを活かし、近隣都市住民、企業、大学等との交流を始めています。

地域外交流の取り組みとともに、地域内においては、これまであまりなかった若者世代や女性等の参画・交流機会の創出に向けて調整中です。

現在、地区振興会の役員や公民館が地域の事務局機能を担っていますが、今後は事務局機能を強化し、地区内外への情報発信が可能となる体制づくりが必要となると考えられます。地域の活動資金は、市・県等から補助金や助成金の情報を入手し活用していますが、今後の自主財源の確保のために、農業体験や修学旅行生の受入等の都市住民との交流の事業化、地域ぐるみで開発した特産品の販売を計画しています。



観光地が集積する地域

## 2 活動・事業の展開

赤郷地区の課題を整理すると、一点目は、現在地区振興会が担う形になっている「地域経営の事務局機能」を強化することが必要となっています。二点目は域外交流の充実化です。三点目は域内交流・連携の充実化です。こうした地域課題を解決するためには、地区振興会単独で取り組むのではなく、多様な関連する組織・人びとと連携していくことが求められます。

域外交流では下流域企業等との交流、県内高等教育機関との連携に取り組みました。域内交流では、地域の民生委員、福祉委員、社会福祉協議会等と連携し、赤郷に住む方々の現状把握に取り組むことで、これまで少なかった域内連携を一歩進めることとなりました。また、小学生の母親等を対象としては、赤郷版「放課後児童クラブ」の必要性とあり方について、公民館も交えて意見交換をしながら検討する体制を構築しました。

地域経営の事務局機能強化は、こうした複合化・多様な関係者との交流・連携を通じて信頼関係を醸成し、赤郷という地域に目を向け、将来を一緒に考えられる土台を共有した先にあるものと考えています。



企業・大学との連携による保全活動



県庁中山間地域応援隊の活動



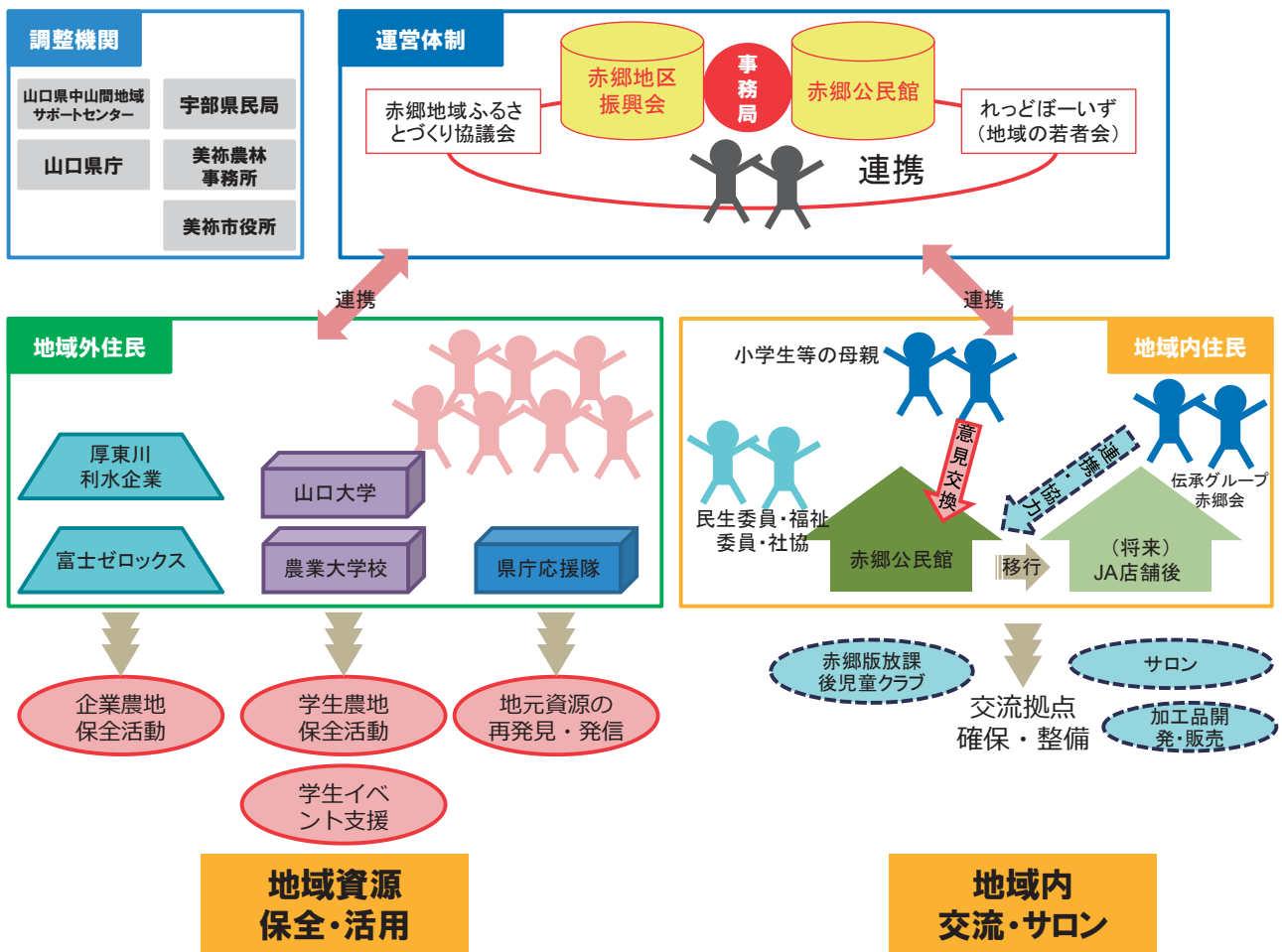
### 3 事業・組織の複合化に向けた取組の体制

赤郷地域では、「赤郷地区振興会」がプロジェクトの中心となって取り組みを展開しています。地域内における主要な連携パートナーは、赤郷公民館、地域の若者会である「れっどぼーいず」、赤郷地域の活性化を担う組織「赤郷地域ふるさとづくり協議会」があります。地域外における主要なパートナーとしては、厚東川利水企業、山口大学、山口県立農業大学校、美祢市、山口県庁等産学官との連携体制を構築しています。

今年度は「福祉の輪づくり事業」に取り組み始め、社会福祉協議会、地区民生委員、福祉委員等これまでは関わりの薄かった組織・人材との連携体制を構築しつつあります。また、小学生の母親を中心に、赤郷版「放課後児童クラブ」の必要性とあり方の検討が始まり、若い女性の考えを聞き、反映させる機会づくりにも着手しています。

今後は、新しく関わりを持ちつつある住民の考えを引き出し、整理しながら地区振興会の活動にリンクさせることが課題となってきます。

#### 赤郷地区のつながり図



企業による保全活動支援



中山間応援隊の活動



福祉の輪づくり会議

## 4 主な取組紹介

### (1) 域外交流による資源保全 = 地域 + 企業 + 学生

国内有数のカルスト台地「秋吉台」を近くに抱える赤郷地区では、その地形から貴重性が指摘されているドリーネ畑や、歴史的遺産である赤間ヶ関街道などの維持・保全が住民の高齢化によって課題となっています。そこで、域外の企業や大学等と連携し、交流をしながら維持・保全活動に継続的に関わってもらおう仕組みに取り組みました。大学等との連携においては、山口県のマッチング事業等を活用して進めることができました。

#### <ねらい>

地域の高齢化等によって資源の保全・保護活動が難しくなっている中、地域外の企業・大学等と連携することで次世代へと資源をつなぐ仕組みを構築する。

#### <具体的取り組みと連携体制>

- ・山口県立農業大学校による支援事業。
- ・山口大学による支援事業。
- ・厚東川流域企業等による資源保全活動。

#### <成果、合わせ技の勘所>

- ・地域の宝であるドリーネ畑や赤間ヶ関街道、秋吉台等資源の保全の意義を共有。
- ・活動を継続的なものにするため、県のマッチングなども活用。



ドリーネ畑の耕作支援



赤間ヶ関街道

#### <取組の壁と乗り越え方>

- ①人：秋吉台、ドリーネ畑等の守るべき資源の価値を域外人材・企業等と共有。
- ②金：企業の社会貢献活動、山口県の大学等とのマッチング（県事業）。
- ③手法：守り残していくべき資源（ドリーネ畑や赤間ヶ関街道）の価値等を共有。

### (2) 交流による資源活用 = 地域 + 県庁中山間応援隊

#### <ねらい>

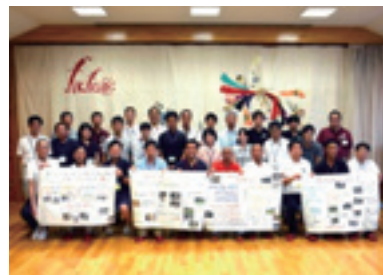
地域外の多様な人と活動を通じた交流実践で、赤郷の魅力を掘り下げ、発信。

#### <具体的取り組みと連携体制>

- ・中山間応援隊が4つのテーマに基づき住民を取材。
- ・その成果を壁新聞にまとめ、今後の発信材料に活用。

#### <成果、合わせ技の勘所>

- ・「よそ者」の目線を通じて地域の魅力を再確認。
- ・住民ヒアリングで地域内の担い手候補発掘。



県庁中山間応援隊の活動

#### <取組の壁と乗り越え方>

- ①人：住んでいる人にとっては当たり前の資源を、よそ者目線で再評価するために、県庁中山間応援隊を導入。
- ②金：中山間応援隊の活動費で実施し、地区振興会負担はなし。
- ③手法：振興会と協議し、予め複数のテーマに絞った上で、そのテーマに合った住民を紹介・取材させてもらうことで効果を上げた。

### (3) 地域内の情報共有・見守り活動 = 振興会 + 福祉 + 保護者

福祉の輪づくりとして、民生委員、福祉委員、社会福祉協議会等と連携して、今後2年間をかけて全地区の悉皆調査を行う計画です。今年度、4地区を対象に福祉委員を中心とした体制で先行調査に取り組みました。モデル的に先行調査を実施することで、成果と課題がより明確になり、次年度に活かす予定です。

また、地区振興会、公民館を中心として、赤郷版「放課後児童クラブ」のあり方について小学生の母親等の意見を聞きながら進めていきます。子どもに関する切り口から集まって地域の将来像について考える機会を徐々に共有していく計画です。

## 取組の成果

### ◆地域資源の保全：ドリーネ畑、赤間ヶ関街道等の保全

赤郷は美祢秋吉台ジオパーク構想（以下、「美祢ジオパーク」）を構成するエリアであり、ドリーネの底を耕地として利用したドリーネ畑は地域の重要な資源となっています。また、明治維新期の重要な街道である赤間ヶ関街道などがありますが、これら地域の資源を地域外の企業、大学、農業大学校等と連携することで、保全・維持する仕組みができています。

### ◆地域資源の活用

赤郷マップの作成、赤間ヶ関街道ウォークの実施など、地域の資源を活用するツールの開発、イベント等を実施しました。地域資源は「保全」と「活用」が両輪として機能することが欠かせません。今後は、少しずつ経済効果を生み出すようなオリジナル特産品の開発と販売を、JA 店舗跡等の利用と合わせて検討が必要です。

### ◆新たな地域人材の掘り起こし

H26 年度は民生委員、福祉委員、社会福祉協議会、小学生の母親等これまで具体的な連携が手薄だった地域内の組織・人材との連携の萌芽が見られました。地区振興会メンバーだけでなく、できるだけ多様な住民の協力と参加を得る取り組みを計画・実行していくことが今後も求められます。

## 今後の展望

### ◆地域内連携の促進・強化

今年度中には、小学生の母親と地区振興会、公民館等の関係者による赤郷版「放課後児童クラブ」設置に向けた話し合いを進める予定です。また、民生委員、福祉委員、社会福祉協議会等との連携による集落単位での悉皆調査を今後 2 年間で実施していく計画です。地区振興会に加えて、地域内でも動く人材・組織を増やすことが地域内の連携を高めると期待されます。赤郷版「放課後児童クラブ」の実現は安心して働ける地域の創出に、悉皆調査は高齢化する地域の孤立防止や居場所づくり、防災等へと活かし安心して暮らせる地域の創出につながります。

### ◆JA 店舗跡の利用

JA 店舗跡の利用について継続して検討が求められます。ドリーネ畑を使った赤郷の特産品販売拠点、赤郷版放課後児童クラブの拠点、住民サロンの拠点といった利用案がこれまでのところ出ているため、さらなる具体化に向けて、地域内の連携を高めた上での検討が求められます。その際、「福祉」「教育」「経済」「サロン」といった機能の複合化を念頭に置いた検討が求められます。

### ◆ジオパークを活かした交流事業の推進・情報発信

これまでに培った地域外との交流を基盤に、美祢ジオパークを構成するエリアである強みを生かし、地域マップ作成や関連イベント等を開催し、赤郷の魅力を発信することが求められます。その際、県庁応援隊等による定住情報等も整理・発信することで相乗効果が期待されます。

## 地域からひとこと



赤郷地区振興会  
会長 中屋 弘幸さん

赤郷地区では、平成 23 年に策定した地域の将来計画「赤郷地域ふるさと創造プラン」に基づき、豊かな地域資源を整備するとともに、地域資源を活用した交流を主に活動を実施してきました。

この共同研究のモデル地区になったことをきっかけに、これまで実施してきた事業に加えて、地域の課題を再点検し、地域内外の団体との協働で地域資源の保全や交流の促進、地域内の組織・団体との連携による見守りや子育て支援策の検討等に取り組むことができました。

3 年間という限られた期間で、当初の計画どおりには事業が実施できないこともありましたが、これからも地域内の連携や地域外との交流、情報発信、地域サポート人の活用等により、「ごっぼうええとこ赤の郷」を目指していきたいと思っております。



# 共同研究成果発表シンポジウム

地方創生の  
鍵は、  
分野横断

## 1 開催概要

日 時：平成 27 年 1 月 31 日（土） 13:30～17:15  
会 場：三次ロイヤルホテル 孔雀・鳳凰の間  
（広島県三次市十日市東 6-13-25）  
参加者：約 160 名

## 2 実施内容

共同研究の全体概要、まとめ  
～合わせ技で新たな中山間地域の持続性を～

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤 山 浩



### モデル地区活動事例紹介



楽しみながら活動することが皆の参加を促す

#### 鳥取県 鳥取市河原町西郷地区

いなば西郷むらづくり協議会 会長 谷 口 興 治 氏

～住民の手によるふるさとづくりの合わせ技～



地域内の様々な団体の連携にはお互いの思いをつなぐコーディネーターが必要

#### 島根県 益田市真砂地区

益田市地域魅力化応援隊員 齋 藤 浩 文 氏

～おいしい「相乗り」=学び&食&交通の取り組み～

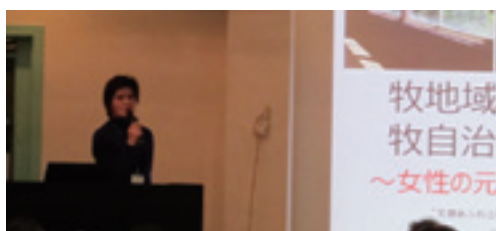


積極的な人材確保が地域づくりの要点

#### 岡山県 津山市阿波地域

あば村運営協議会 会長 小 椋 懋 氏

～あば村宣言と地域の複合的経営～



役員に女性が増えると活動が元気に

#### 広島県 神石郡神石高原町牧地区

牧自治振興会 地域づくり部会 山 内 玉 江 氏

～女性の元気から始まる合わせ技～



地域外の団体との連携には、まず地域の体制づくりが必要

#### 山口県 美祢市美東町赤郷地区

赤郷地区振興会 会長 中 屋 弘 幸 氏

～域外交流・協働で磨く地域の人材(たから)～

## パネルディスカッション

# 「地域の底力をつなぐ合わせ技～ 人・組織・金・行政をどう結ぶ!？」

### ＜パネリスト＞

|               |    |         |
|---------------|----|---------|
| いなば西郷むらづくり協議会 | 会長 | 谷口 興治 氏 |
| 益田市地域魅力化応援隊員  |    | 齋藤 浩文 氏 |
| あば村運営協議会      | 会長 | 小椋 懋 氏  |
| 牧自治振興会        | 会長 | 山内 輝幸 氏 |
| 赤郷地区振興会       | 会長 | 中屋 弘幸 氏 |

### ＜コメンテーター＞

大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授 松永 桂子 氏

### ＜コーディネーター＞

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩



パネルディスカッション



会場からの質問に答える



コメンテーター 松永桂子氏

## 3 まとめ

「モデル地区活動事例紹介」では、各モデル地区における3年間の取組事例の発表を行いました。パネルディスカッションでは、会場から、あらかじめ「人」、「組織」、「金」、「行政」に関する質問を集め、パネリストはキーワードを提示するとともに会場からの質問に答える形で行われました。会場からは「連携に苦労した点は？」などの質問が出され、パネリストはそれぞれ工夫をしたことなどを回答しました。

会場後方には各モデル地区の展示ブースを設け、特産品の展示、来場者との情報交換が行われました。



展示ブース（鳥取県西郷地区）



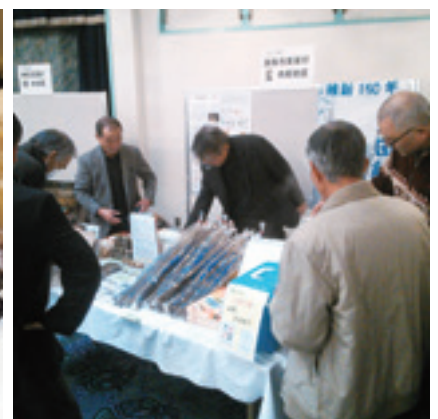
展示ブース（島根県真砂地区）



展示ブース（岡山県阿波地域）



展示ブース（広島県牧地区）



展示ブース（山口県赤郷地区）



# Ⅲ 共同研究全体のまとめ

## 1. 現状と課題の把握に基づく研究の始動と展開

共同研究では、1年目（平成24年度）、中国地方の中山間地域全域の市町村、地域運営組織を対象にアンケート調査を行いました。その結果、地域運営の体制・活動内容・課題、各分野の拠点の配置状況、複合的な事業・組織の展開に関わる主要な課題が明らかになりました。

このような現状と課題の把握に基づいて、3つの重点的な研究項目を設定し、5つのモデル地区における研究実践へと展開していきました。

### (1) 事業・組織の複合化に関わる3つの重点的な研究項目

#### ① 人材に関わる課題 ～「つなぎ役の人がいない」

従来からの分野ごとの「縦割り」傾向を受けて、事業や組織を横断してつなぐ役割の人材がなかなか見当たらない現状があります。「つなぎ役」の位置づけや組織との関係、動き方、育成のあり方などを、地域現場の実践の中で検討していくことにしました。

#### ② 手法に関する課題 ～「活動の組み合わせが困難」

具体的に何と何を組み合わせると、単独では達成できない新たな事業や組織に関する持続性が生まれてくるのか、モデル地区の動きやニーズをふまえて、試行や効果検証をすることにしました。また、並行して、従来にない活動の組み合わせを実現するための条件整備や行政側の対応も考えていくことにしました。

#### ③ 資金に関する課題 ～「資金が融通できない」

円滑な地域運営のためには、事業や組織をまたがって地域内の資金を上手く運用できるようになることも重要です。単独の事業や組織だけでは、雇用面や採算性から不十分となる場合も多く、複数の事業組織を複合化し、収入や雇用や設備を柔軟に組み合わせることで運用することが大切となってきます。また、行政からの予算の出し方も、そうした事業・組織を横断した資金運用を可能にする工夫が求められます。

### (2) モデル地区における研究実践の始動と進化の方向性

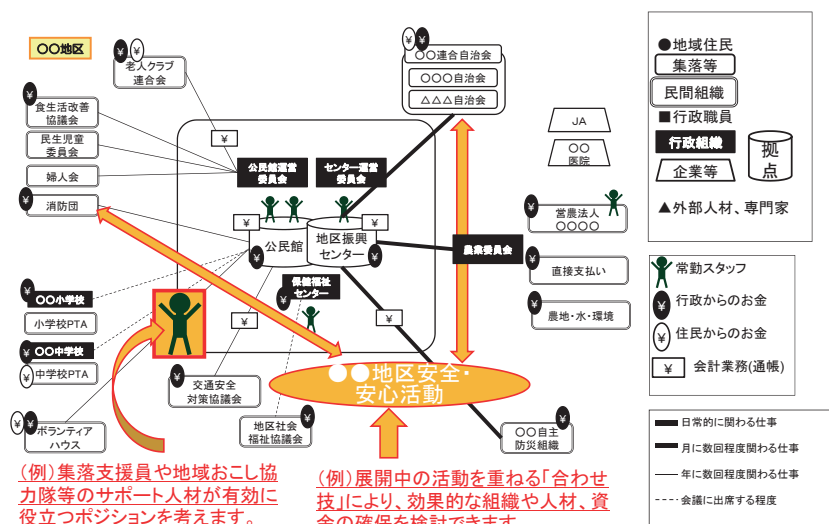
#### ① 「地元関係図」と「資金の棚卸し」

地域の人材や資金が地域全体で最も効果的に活用されるよう事業や組織の複合化を実現していくためには、まず地域内の組織や人材、活動、資金の存在や関係をわかりやすく共有する必要があります。各モデル地区では、地域全体の人材や組織、事業、資金のつながりを、わかりやすく総覧し、集約する「地元関係図」と「資金の棚卸し」を行って、複合化に向けたニーズとシーズを探って行きました。

#### ② 複合化に関わる進化軸の検討

具体的な複合化の進め方、現場の課題や可能性の掘り起こしに対応して、次の3つの進化軸を見出していきました。

- 分野軸：分野を横断した事業等の組み合わせ
- 空間軸：空間を共用するような事業・組織の組み合わせ
- 時間軸：同時に2つ以上の活動を展開する解決手法



<地元関係図のイメージ>



## 2. モデル地区の実践から生まれた「決め手」

3年間にわたるモデル地区の実践からは、中山間地域における事業や組織の複合化に関する貴重な手法や条件整備のあり方が見出されました。

ここでは、「つなぎ役の人がいない」・「活動の組み合わせが困難」・「資金が融通できない」という3つの重点課題に対応して、注目される解決の「決め手」を各地区の研究実践から紹介します。

### (1) 合わせ技の土俵を創る

西郷地区では、「いなば西郷むらづくり協議会」という包括的な地域運営組織がしっかりと機能して、多彩な「合わせ技」を繰り広げる「土俵」になっています。

日頃からの共同作業で培われた「みんなで汗を流す」ことを大切にする活動スタイルが、幅広い住民参加の多様な架け橋になっており、協議会がつなぎ役になっています。

こうした面的なささえ合いの基盤組織があることが、「つなぎ役の人がいない」という課題解決の「決め手」となっています。

西郷地区

決め手:「合わせ技の土俵を創る」



「みんなで汗を流す」組織から多彩な活動が広がる

★「いなば西郷むらづくり協議会」  
＝包括的な地域運営組織の存在が重要

### (2) 強みと弱みの合わせ技

真砂地区では、買い物支援バスの試験運行が、野菜出荷との「合わせ技」に進化していきました。

従来から展開してきた市内保育所への給食食材の供給が幅広い真砂ファン層を作っており、売れ行きも好調です。

似たような「弱み」を有する分野や活動同士を組み合わせても、なかなか新たな持続性が展望できない場合があります。発想を転換し、「強み」を有する異質な分野・活動との組み合わせを図ることが、「活動の組み合わせが困難」という課題解決の「決め手」となっています。

真砂地区

決め手:「強みと弱みの合わせ技」



弱み: 商店閉鎖、買い物困難、  
交通費高い  
強み: おいしい野菜、市内保育  
所への出荷、真砂ファンの存在

★「真砂便」＝買い物対策＋野菜出荷＋生き甲斐  
＋食育＋・・・

### (3) 複合的な事業組織を創る

阿波地域では、地区内の給油や買い物といった生活支援とバイオマス資源活用を同時展開する複合的な事業組織「合同会社あば村」を、住民出資により立ち上げました。

単独では持続が難しい各事業を一体化させ経営する合同会社を立ち上げることで、人件費等を共通して支えることが可能となり、「**資金が融通できない**」という課題解決の「決め手」となっています。

阿波  
地域

決め手:「複合的な事業組織を創る」



- ①ガソリンスタンド
- ②バイオマス流通
- ③ミニ商店

★「合同会社あば村」＝地域住民166人が出資し、平成26年2月に設立

### (4) 柔らかなふれあいの場を創る

事業や組織の合わせ技が上手く決まるためには、何よりも双方の人と人のつながりが基本となります。そうしたつながりが自然と醸成される場や機会が貴重となります。

牧地区では、老人集会所の複合的な改修や出身者との交流会など柔らかなふれあいの場を創っていく取り組みを進め、「**つなぎ役の人がいない**」という課題解決の「決め手」となっています。

牧  
地区

決め手:「柔らかなふれあいの場を創る」



老人集会所を改修し  
配食サービス＋安否確認  
＋加工品開発

(里帰り交流会)  
地域おこし協力隊も活用し、  
出身者と地元住民の交流  
活動

★「牧ふれあい工房」・「ふれあい友の会」  
＝地域内外の多様な人々が柔らかく交流・連携

### (5) 多様な外部人材を多角的に活かす

外部人材の活用は、事業や組織の複合化を通じた地域運営の発展にも欠かせない要素です。しかし、特定のグループだけでは、地域内の多彩な資源や人材活用につながりません。

赤郷地区では、学生や企業、県職員など多様な外部人材を多角的に活かすことで、「**活動の組み合わせが困難**」という課題解決の「決め手」としています。

赤郷  
地区

決め手:「多様な外部人材を多角的に活かす」

学生による  
ドリーネ畑  
耕作支援



企業による  
草原保全  
活動

県庁  
中山間  
応援隊  
による資源  
再発見

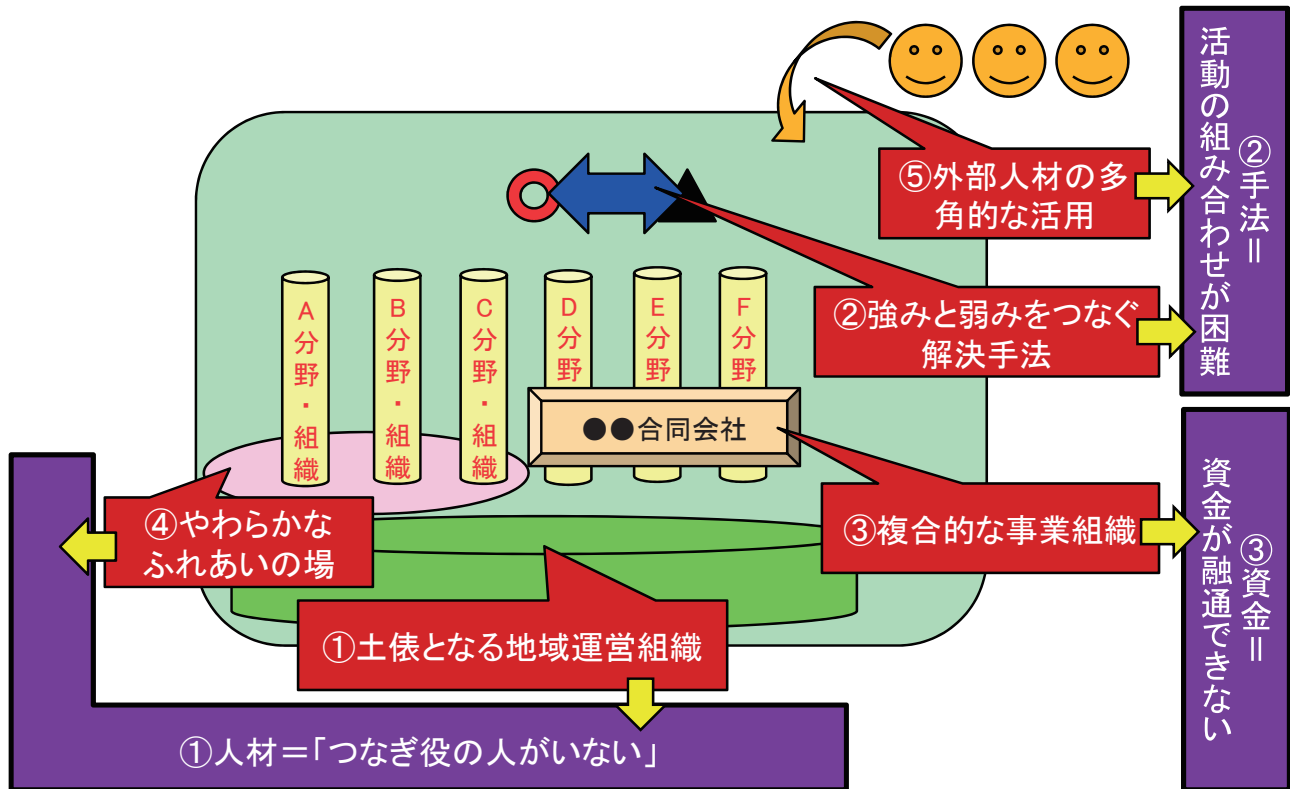
地域内外  
が協働する  
旧街道  
保全

★「域学連携」・「流域連携」・「官民連携」の同時展開  
＝多様な外部人材が特色ある地域資源に集結

### 3. 事業・組織の複合化に向けた全体の枠組み

モデル地区における事業・組織の複合化に向けた「決め手」を、全体として集約すると、下図のように、全体として、「人材」・「手法」・「資金」に関わる3つの重点課題を解決する枠組みが見えてきます。

#### 複合的な事業連携・組織化の全体的枠組み



#### (1) 「人材」・「手法」・「資金」に関わる課題解決

##### ①人材に関わる課題解決

「つなぎ役の人がいない」という人材に関わる課題解決に向けては、まず、西郷地区のように「土俵となる地域運営組織」を創り、牧地区のように「柔らかなふれあいの場」により人のつながりを醸成していくことが重要です。

##### ②手法に関する課題解決

「活動の組み合わせが困難」という手法に関する課題解決には、真砂地区のように、異質な「強み」と「弱み」それぞれの要素を組み合わせ、地域全体の底力を引き出すような取り組みが望まれます。そして、赤郷地区のように、外部人材の活用も、多角的な組み合わせで行うことが理想です。部門ごとの個別最適を求めるのではなく、相乗りで全体最適を目指す姿勢が重要となります。

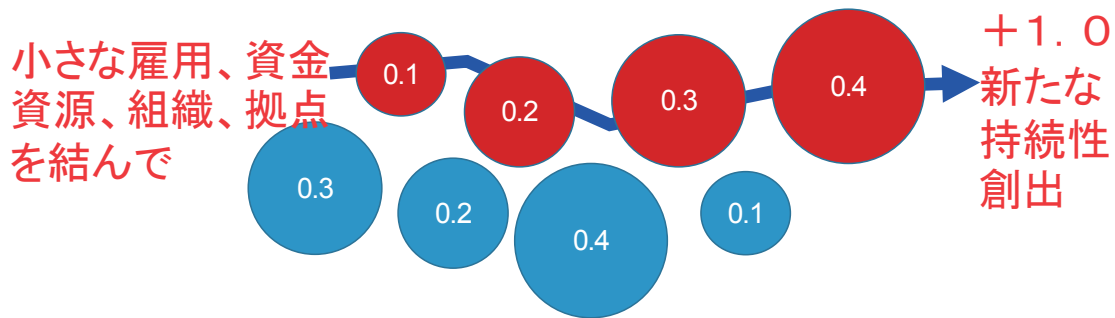
##### ③資金に関する課題解決

「資金が融通できない」という資金に関する課題解決は、会計の規則や補助金の仕組みに縛られて、なかなか困難な場合が多いのが現状です。阿波地域のように、複数の異なる分野の活動を包含する法人組織を立ち上げ、地域の課題と可能性を幅広くカバーするような仕組みが、今後は多くの地域で望まれることではないでしょうか。



## (2) 「合わせて1本」に仕上げる「詰め」が重要

地域の各事業・活動の有する小さな雇用や資金、資源、組織、拠点を結ぶ事業組織を創出する上では、組織を持続的な状態に高める「詰め」が肝要になります。例えば雇用であれば、「1.0人役」にまとめあげる必要があり、「0.8」や「0.9」に留まっていると、どこかに継続的な負担や不足が生じ、長い目で見ると持続性に問題が出てきます。そうすると、せっかくつなぎ合わせたものが、かえって共倒れする結果になってしまいます。



また、今後、各地域で事業組織の複合化・連携の取り組みを立ち上げていくためには、例えば次のような取り組みが求められます。

- ①地域運営全体を横つなぎしていく「地域マネージャー」的な人材の配置
- ②集落支援員や地域おこし協力隊の活用
- ③行政からのタイミングの良い立ち上げ支援

これらの取り組みにより、活動・事業を結んでも最初は「1.0」になり得ない地域において、残りの「0.1」「0.2」を補完し、活動を後押しすることが可能となります。

## (3) 総括シンポで共有された「女性」と「助成」の重要性

平成27年1月に行われた総括シンポジウムでは、各地区の代表者により成果報告とパネルディスカッションが行われました。その中で事業・組織の複合化を進める「勘所」として、次のような点が共有されました。

①それぞれの事業や組織の運営において、女性を主役にすることが、地区全体としてのつながりを良くする効果があること。

②行政からの助成は、現場主義で地域に寄り添う中で、分野を横断した支援や少額でも安定・継続した補助の仕組みが求められること。

## 4. 求められる条件整備と今後の展開

今回の共同研究の成果を受けて、今後、事業・組織の複合化を進め、「地方創生」の動きとも連動して、中山間地域に必要な定住実現等を進めるためには、次のような条件整備や今後の展開が必要と思われます。

### (1) 事業・組織の複合化の「土俵」としての地域運営組織の設立

住民生活に必要な不可欠な生活サービスの多くは採算性が低く、事業を持続させるためには、収益性の低い事業と高い事業を組み合わせる一体的・効果的に運営し、採算性を確保することが必要となります。

この仕組みの実現のためには、まず集落や地域の多様な組織をつなぐ「土俵」として地域運営組織が設立され、各分野の事業・組織が連携できる状況が整うことが重要となります。

また、行政側も、設立に向けて積極的なサポートを行うとともに、縦割りでない支援の仕組みを整える必要があります。

### (2) 欠かせない「縦割り」制度の打破

実際に、事業や組織の複合化を進めようとする  
と、右の一覧表にあるように、組織、資金、施設、  
雇用など様々な点で、制度「縦割り」による弊害  
が認められます。

今後、これら弊害の解消を目指し、法改正を含  
めた制度の改正を進め、行政も分野横断での現場  
支援を強化していくことが求められます。

|           |  |
|-----------|--|
| <b>組織</b> | 地域内に農事組合法人、農協、森林組合、漁協、社会福祉法人、公民館などが個別に並立<br>→制度により取組可能な分野が限定され、「合わせ技」の展開が困難に |
| <b>資金</b> | 個別組織、個別施設、個別事業に縦割り補助金<br>→分野の異なる部門間で必要に即しての柔軟な資金活用が困難に                       |
| <b>施設</b> | 制度別に専門施設を整備、運営する前提の存在<br>→他分野との柔軟な複合施設の整備・運営が困難に                             |
| <b>雇用</b> | 専門分野ごとに資格、保険、年金の方式が異なる<br>→半農半X的な複業を目指せば経済的に不利に                              |

<制度縦割りによる弊害例>

### (3) 人材育成も複合的に

分野を横断した複数の事業を展開していくため  
には、様々なスキルをもった人材の育成が必要と  
なります。

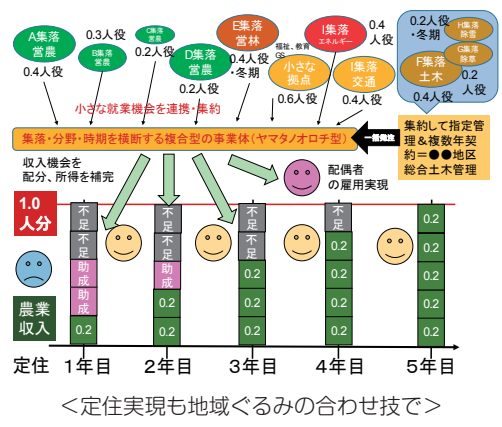
そのためには地域づくりに関わる住民組織、事  
業組織、中間支援組織、行政、サポート人材等が  
連携して、幅広いスキルを身に付けられる研修を  
開催するとともに、地域づくりの現場での連携に  
つなげていくことが重要です。



<人材育成も、相互乗り入れの複合型で>

### (4) 定住実現こそ地域全体の合わせ技で

中山間地域への移住・定住を進めるためには、  
事業や組織を超えて地域全体で取り組んでいく  
ことが肝要です。定住に欠かせない地元での仕事づ  
くりに向けては、様々な職場・収入を組み合わせて  
1.0人分の所得を実現する「合わせ技」の視点が  
重要です。そうした合わせ技を地域で実現する  
ためにも事業の複合化・連携の取り組みが必要と  
なります。



### (5) 「小さな拠点」の形成へ

平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少に伴い、  
住民の生活に必要なサービス機能の提供に支障が  
生じている中山間地域等において、生活・福祉サー  
ビスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネッ  
トワーク等で結ぶ「小さな拠点」を形成し、持続  
可能な地域づくりを推進することが掲げられてい  
ます。

「小さな拠点」の形成に向け、今後、事業・組織  
の複合化を進めていく上で、今回の共同研究の成  
果が活用できるものと考えられます。



<「小さな拠点」の形成例>

# IV 共同事業について

## 1. 中国地方地域おこし協力隊研修会（平成26年度）

本研修会は、中国地方で活躍する地域おこし協力隊のスキル向上を図るとともに、県境を越えた協力隊員同士のネットワーク化を図り、今後の地域おこし協力隊の取組を支援することを目的として、初めて開催しました。

### 開催概要

日時：平成26年11月18日（火）～19日（水）  
場所：ホテルサンルート徳山（山口県周南市）  
主催者：中国地方知事会中山間地域振興部会  
参加者：150名（中国地方の地域おこし協力隊、行政職員等）

### 実施内容

#### 第1部 基調講演

「地域おこし協力隊の生業・創業・定着に向けて」  
講師：井出 修身 氏（イデアパートナーズ株式会社代表取締役）

#### 第2部 地域おこし協力隊の活動事例紹介

|           |               |
|-----------|---------------|
| 鳥取県鳥取市    | 横山 浩 氏        |
| 島根県邑智郡美郷町 | 原田 志樹 氏       |
| 岡山県高梁市    | 長野エドウィン・タケル 氏 |
|           | 佐藤 拓也 氏       |
| 広島県三原市    | 唐井ゆかり 氏       |
| 山口県阿武郡阿武町 | 渡辺 香織 氏       |

#### 第3部 分科会

分科会①「観光振興」担当：井出 修身 氏  
分科会②「コミュニティビジネス」担当：吉岡 恵美 氏（※）  
分科会③「コミュニティ活動・移住支援」担当：平田 隆之 氏（※）  
（※）NPO法人市民プロデュース

分科会④「自治体職員」  
講演「地域おこし協力隊の現状等について」  
講師：後藤 勝 氏  
（総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室）

#### 現地視察

19日には周南市大道理地区において、「大道理をよくする会」の取り組み及び大道理地区で活動する地域おこし協力隊の活動報告、また、地区内の芝桜の郷とお試し住宅の視察を行いました。

### まとめ

基調講演では、事例紹介を交えながら協力隊の定着へ向けた考え方などについて講演があり、分科会ではそれぞれの課題について時間いっぱい討議が行われました。県境を越えた協力隊同士の交流も進みました。



長門市地域おこし協力隊  
「協力宣隊 Hete カラー」



基調講演



協力隊活動事例紹介



分科会①井出修身氏



分科会③グループワーク



現地視察



## 2. 元気が出るデータベース (平成24年度～)

中国地方の中山間地域における地域づくりの取組を幅広く支援するために、中国地方5県庁にあったデータストックをもとに地域づくり事例データベースを構築しました。

県別(中国5県別)、分野別(地域づくり、都市との交流、移住定住等18分野別)から検索できます。

### アドレス

<http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/kikan/chusankan/chiki/chiiikishinkokyogikai/5kendatabase/>



# V 平成27年度共同研究の概要

中国地方知事会中山間地域振興部会では、これまでの研究成果等を踏まえ、持続可能な中山間地域の形成に向け、平成27年度はつぎの研究を実施します。

## テーマ名 中山間地域の資源利用型経済循環拡大による所得創出モデル研究

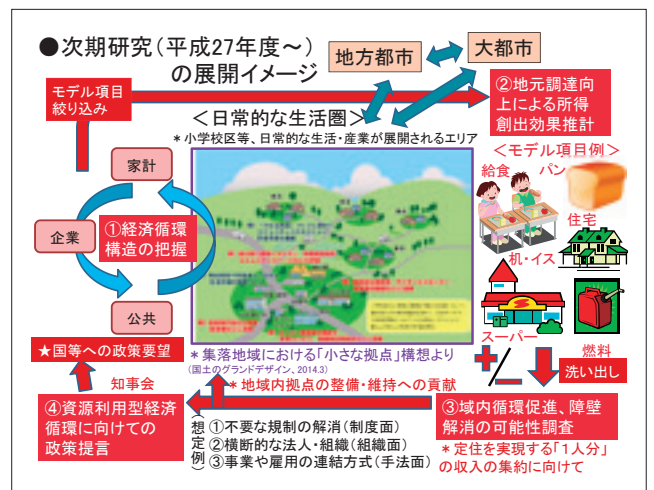
**研究の目的** 日常な生活・産業の舞台となる基礎的な生活圏において、資源を活用した経済循環を向上させ、地域内に収入源を生み出す仕組みを研究することにより、定住を具体的に促進するための方策を検討する。

**研究の方法** ①地域経済循環状況の把握  
中国5県の中からモデル地区を設定し、I農産物、II農産加工品、III燃料、IV施設備品、Vその他、の調達状況について各種施設及び事業所等で聞き取り調査を行う。

②地元調達向上による所得創出可能性推計  
上記①で設定した地区について、聞き取り調査結果及び家計調査データ(中山間地域研究センターで実施済)により、所得創出可能性の推計を行う。

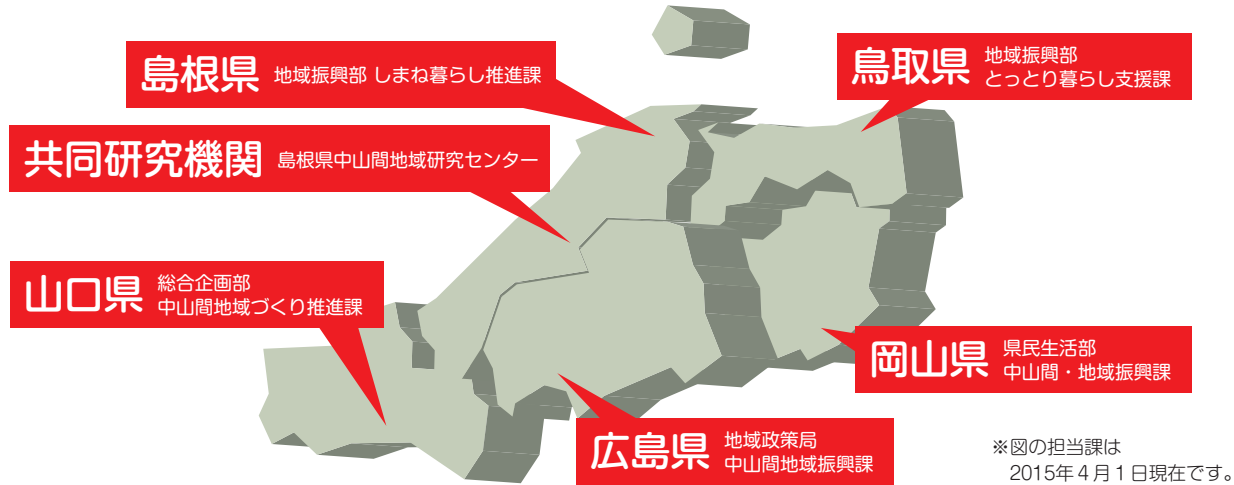
③地元調達拡大の障壁調査  
中国5県から各県1地区のモデル地区を設定し、地元調達を拡大するための条件、障壁について聞き取り調査等を実施する。

- 期待される成果**
- 地域経済循環強化での所得創出可能性の提示
  - 地域経済循環による地域での所得創出モデルの案出
  - 実現に向けた制度・規制緩和提案等



## \* 中国地方知事会中山間地域振興部会の構成 \*

当部会は、平成10年に中国5県の中山間地域対策担当課を構成員として中国地方知事会内に設置された「中国地方中山間地域振興協議会」を、平成26年に中国地方知事会の広域連携の取組の一つとして部会に位置づけたものです。島根県中山間地域研究センターが共同研究機関として位置づけられています。



## \* 中国地方知事会中山間地域振興部会の取組概要 \*

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の部会として共同研究・共同事業に取り組んでいます。

|                           |  |   |
|---------------------------|--|---|
| H10(1998)年                | 中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方  | 中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究  |
| H11(1999)年                |  | 中国地方における地域作りネットワーク構築支援  |
| H12(2000)年                | 中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して   |   |
| H13(2001)年                |  |   |
| H14(2002)年                |  |   |
| H15(2003)年                | 中山間地域における新たな交通システム   |   |
| H16(2004)年                | 自立的なコミュニティ運営<br>共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」   |   |
| H17(2005)年                | 中山間地域の自立促進手法の開発 ー組織論・起業論・行政論ー<br>共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」  |   |
| H18(2006)年<br>～H20(2008)年 | ①空き家、農地、林地等の所有と管理に関わる課題集約とモデル整備<br>②土地・地域資源を活用した新産業の構築<br>③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築<br>共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム |   |
| H21(2009)年<br>～H23(2011)年 | 持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発<br>①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム<br>②集落危機緊急対応プログラム<br>③都市との共生プログラム<br>④土地活用プログラム<br>⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム | <ul style="list-style-type: none"> <li>現場活用プログラムのモデル実践・構築</li> <li>プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化</li> </ul> |
| H24(2012)年<br>～H26(2014)年 | 地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり  | 元気が出るデータベース構築   |

このガイドブックの内容は、中山間地域振興部会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/kikan/chusankan/chiiki/chiikishinkokuyogikai/>

中山間地域の情報や、本誌へのご意見などをお寄せください。「私たちの地域はこういう状況だ」「地域の実情を踏まえてこのように考える」といった情報やご意見などがありましたら、下記までお知らせください。

### 事務局

(島根県地域振興部しまね暮らし推進課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地  
Tel. 0852-22-5065 Fax. 0852-22-5761  
shimanegurashi@pref.shimane.lg.jp

### 共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207  
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758  
chiiki-chusankan@pref.shimane.lg.jp